

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

内務省

国別政策及び情報ノートナイジェリア： 南東部の分離主義グループ

バージョン3.0

2022年3月

目次

評価.....	4
1. はじめに.....	4
1.1 請求の基礎.....	4
1.2 注意事項.....	4
2. 課題の検討.....	4
2.1 信ぴょう性.....	4
2.2 除外.....	6
2.3 条約上の理由	6
2.4 リスク	6
2.5 保護.....	10
2.6 国内移転.....	10
2.7 認定.....	10
国別情報.....	11
3. 「ビアフラ」背景	11
3.1 地理と人口統計.....	11
3.2 内戦と分離独立.....	11
4. 政治情勢	12
4.1 背景.....	12
4.2 単一国家と公の秩序.....	14
5. 分離主義グループ	14
5.1 グループの概要.....	14
6. 主権国家「ビアフラ」実現運動	16
6.1 背景.....	16
6.2 法的地位.....	17
7. MASSOBの処遇	18
7.1 殺人、差別、暴力及び嫌がらせ.....	18
7.2 恣意的な逮捕拘禁	18
8. 「ビアフラ」先住民（IPOB）	19
8.1 背景	19
8.2 IPOBの追放／法的地位.....	22
8.3 目的	22
8.4 活動	24
8.5 国家とIPOB間の衝突	27
9. IPOBの処遇	33
9.1 国の処遇：南東地域における治安維持部隊の駐留	33

9.2 デモに対する過剰な武力行使の解体・行使	37
9.3 殺人、差別、暴力、嫌がらせ.....	37
9.4 逮捕・拘禁	40
9.5 起訴・有罪判決	46
10. ナイジェリア国外の分離主義グループ	46
10.1 ナイジェリア人ディアスポラ.....	46
10.3 ディアスポラ内の分離主義グループの規模と構成.....	49
10.4 分離主義者の後発活動.....	49
10.5 ナイジェリアと英国の「ビアフラ」グループの監視	50
バージョン管理	53

評価

更新日：2022年3月16日

1. はじめに

1.1 請求の基礎

- 1.1.1 「ビアフラ」という別の国家を支持するグループのメンバーや支持者である、又はそのグループに属していると思われることによって、個人が国家主体による迫害や深刻な危害に対するおそれ。

1.2 注意事項

- 1.2.1 「ビアフラ」は、1967年に旧ナイジェリア東部地域がナイジェリアからの独立を一方的に宣言した際の名称である。この行動は1970年に終結したナイジェリア内戦につながった。「ビアフラ」は法的に認められた地域ではないが、ナイジェリアからの分離を支持するイボ人によってしばしば引き合いに出される。イボ族が多数を占めるナイジェリアの州は、アビア、イモ、エボニー、エヌグ、アナンブラであり、ナイジェリア南東部の地政学的地域を形成している。
- 1.2.2 このノートで参照したオープンソースの資料では、南東部の地政学的地域ではないものとして、「ビアフラ」が言及されている。一貫性と明確さのためにこのノートでは「ビアフラ」という用語も使用する。ただし、ナイジェリア連邦共和国の領土保全を尊重するという英国政府の一貫した方針があることと、このノートにおける「ビアフラ」という用語の使用は、決してその方針の転換を意味するものではないことに留意することが重要である。
- 1.2.3 「ビアフラ」の分離独立を目指すグループがいくつかあることが報告されている。この国別政策及び情報ノート（CPIN）は次の2つの主要グループに焦点を当てている。
- ・ 主権国家「ビアフラ」実現運動（MASSOB）
 - ・ 「ビアフラ」先住民（IPOB）
- 1.2.4 請求が拒否された場合、ナイジェリアは男性に関してのみ指定国として記載されているため、2002年国籍・移民・庇護法第94条に基づく証明を検討しなければならない。
- 1.2.5 証明に関する情報としては、2002年国籍・移民・庇護法第94条に基づく保護と人権の主張の証明に関する説明（明らかに根拠のない主張）を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2. 問題の検討

2.1 信ぴょう性

- 2.1.1 信ぴょう性評価に関する情報については、信ぴょう性と難民認定の評価に関する指令を参照のこと。
- 2.1.2 審査官は以前に英国ビザや別の形態の許可があったかどうかを確認しなければならない。ビザに適合する庇護申請は庇護面接の前に調査すべきである（ビザの一致に関する庇護指令、英国ビザ申請者からの庇護の申立てに関する庇護指令を参照）。
- 2.1.3 審査官は言語分析テストを実施する必要性も考慮すべきである（言語分析に関する庇護指令を参照）。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密 : セクションの終わり

2.2 除外

- 2.2.1 IPOBはナイジェリア政府からテロ組織として禁止されており、IPOBとその準軍事組織であるEastern Security Network（2020年12月創設）のメンバーはナイジェリアで人権侵害を行っているとされている（「ビアフラ」先住民（IPOB）や国家とIPOBの活動と衝突にある各種メディアの記事を参照）。
- 2.2.2 MASSOBは禁止されているが、ナイジェリアでは法律で禁止されたテロ組織ではない。これはまた、当局との激しい衝突にも関係していると伝えられている（主権国家「ビアフラ」実現運動を参照）。
- 2.2.3 人がIPOB（及び／又は関連グループ）か、MASSOB又は目的達成のために暴力を扇動したり使用したりするその他の「ビアフラ人」グループに関与したことがある場合、審査官は難民条約の除外条項の1つ（又は複数）が適用されるかどうかを考慮しなければならない。人権侵害を犯した者には庇護を認めてはならない。
- 2.2.4 申請者が難民条約から除外された場合、人道的保護の付与対象からも除外される。
- 2.2.5 除外条項と制限付き許可に関する詳細なガイダンスについては、難民条約第1F条及び第33条(2)に基づく除外に関する庇護指令、人道的保護及び制限付き許可に関するガイダンスを参照。

公式 - 機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密：セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

2.3 条約上の理由

- 2.3.1 個人の実際の政治的意見又は推定される政治的意見。
- 2.3.2 条約上の理由を立証するだけでは、難民として認められるには不十分である。問題は、その特定の人物が、実際の又は推定される条約上の理由により、迫害に対する十分に根拠のある懸念があるかどうかである。
- 2.3.3 条約上の理由に関する詳細なガイダンスについては、信ぴょう性と難民認定の評価に関する指示を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.4 リスク

a. 政治背景

- 2.4.1 「ビアフラ」はナイジェリア南東部の大まかにアビア州、イモ州、エボニー州、エヌグ州、アナンブラ州に相当する地域を指す。この地域には主に同国の3大民族の1つであるイグボ（イボ）族の人々が居住している（「ビアフラ」の背景を参照）。
- 2.4.2 1960年代半ば、新たに独立したナイジェリアは、経済的・政治的不安定と民族間の摩擦の影響を受けた。激しい衝突が何度も起き、1966年9月にはナイジェリア北部で1万から3万人のイボ族が殺されたとする情報もある。緊張状態を解消する試みは失敗し、1967年5月、東ナイジェリアは「ビアフラ共和国」としてナイジェリアからの独立を一方

的に宣言し、100万から300万人とも言われる死者を出す内戦が勃発した。「ビアフラ」反政府勢力は最終的に制圧され、1970年1月に連邦政府軍に降伏した（「ビアフラ」の背景を参照）。

- 2.4.3 1990年以降、伝えられるところによると、不公平な処遇と疎外感に駆られて、新たな「ビアフラ」分離主義運動が確立されている。「ビアフラ」の分離独立を目標としていくつかのグループが結成されているが、主な2つのグループは、(i) 主権国家「ビアフラ」実現運動（MASSOB）と (ii) 「ビアフラ」先住民（IPOB）である（主権国家「ビアフラ」実現運動（MASSOB）指導部 及び「ビアフラ」先住民（IPOB）を参照のこと）。
- 2.4.4 2000年初頭の間、MASSOBは「ビアフラ人」グループの筆頭であったが、近年の報告によると、いくつかの小さなグループに分割され、活発ではなくなっている。IPOBは2012年から2014年にかけてMASSOBから発展し、英国やドイツなどナイジェリア国外にも存在感を示している。IPOBやMASSOBの組織構造又は加盟手続については、参照した情報源には限られた情報しかない。他にも多くの「ビアフラ人」グループが存在すると報告されているが、これらはナイジェリアでは大きな存在感を示していないようである（主権国家「ビアフラ」実現運動（MASSOB）指導部 及び「ビアフラ」先住民（IPOB）を参照のこと）。
- 2.4.5 MASSOBもIPOBも平和的な変化を提唱しているが、暴力を助長するようなレトリックも用いており、場合によっては国家とその代理人に対して直接暴力を行使している。近年、IPOBは公的に支配的な分離主義グループになったようである（グループの概要、主権国家「ビアフラ」実現運動（MASSOB）及びナイジェリア国外の分離主義勢力を参照のこと）。
- 2.4.6 ナイジェリアの治安の悪化に関する詳細については、国の政策情報ノート（CPIN）の保護の主体、国内移転、ナイジェリア北東部のイスラム過激派グループを参照のこと。

目次へ戻る

b. MASSOB

- 2.4.7 2013年5月、グッドラック・ジョナサン元大統領はMASSOBを3つの「国家安全保障を脅かす過激派グループ」の1つとした。2015年、南部のいくつかの州で「ビアフラ」を支持するデモ行進が禁止された。しかし、単に禁止されたのか、それともテロ組織として禁止されたのか、MASSOBの法的地位については情報源の間で食い違いがある。DFATは2020年12月、MASSOBは禁止された組織ではなく、公的活動を継続していると結論付けた（グループの概要及び主権国家「ビアフラ」実現運動（MASSOB）指導部を参照）。
- 2.4.8 MASSOBは1990年後半に結成されて以来、治安部隊と衝突してきた。ある情報源は、多くの個人がこれらの衝突の際、通常はデモの際に殺害され、負傷し、逮捕されたと報告している。2018年9月には100人以上が逮捕され、2019年には10人以上が逮捕された。また2020年7月には、MASSOBのメンバーが警察との衝突の後に逮捕されたと報じられている（グループの概要及びMASSOBの処遇を参照）。
- 2.4.9 組織への支持を表明しただけでは当局の関心を引くことはなさそうである。しかし、「ビアフラ」を支持するデモや集会では、同組織が禁止されていると報告されていることから、逮捕や暴力の危険性が高まっている。迫害のリスクは、関与した人の役割、略歴とグループに対する活動及び国家によるそれ以前の逮捕によるであろう。

目次へ戻る

c. IPOB

- 2.4.10 2017年9月、IPOBはナイジェリアのテロ組織として法律で禁止された（グループの

概要及び主権国家「ビアフラ」実現運動（MASSOB）指導部を参照）。

- 2.4.11 IPOBは、そのオンラインプラットフォーム「ラジオ・ビアフラ」やその他のソーシャルメディアを通じて、分離主義者の願望や暴力を含む当局への抵抗を奨励するために、ますます扇動的なレトリックを使用している（グループの概要、主権国家「ビアフラ」実現運動（MASSOB）及びナイジェリア国外の分離主義勢力を参照のこと）。
- 2.4.12 情報筋によると、治安部隊は特に2015年から2017年にかけて、IPOB指導者の自宅を襲撃した際など様々な場面で、数百人のIPOB支持者を逮捕したという。2015年以降、IPOBはまた、治安部隊が数百人の支持者を殺傷するなど過剰な武力を行使したと主張している（「ビアフラ」先住民：国家と分離主義グループの衝突及びIPOBの処遇を参照）。
- 2.4.13 複数の情報筋が2018年と2019年にIPOBと当局の間で衝突があったことも報告している。2020年8月にはエヌグ市で、2020年10月にはリバース州での対立で、治安部隊とIPOBの間で更なる衝突と暴力が発生した。2020年11月には治安部隊がリバース州のオイグボ地域でIPOBに対する作戦を実施したという報告があった。しかし、これらの報道はナイソム・ワイク州知事によって否定された。これらの事件により、IPOB支持者の逮捕や死亡だけでなく、治安部隊の隊員の死亡も起こった（「ビアフラ」先住民：国家と分離主義グループの衝突及びIPOBの処遇を参照）。
- 2.4.14 2020年12月、IPOBは準軍事組織であるEastern Security Network（ESN）を設立したと報じられている（グループの概要、主権国家「ビアフラ」実現運動（MASSOB）、ナイジェリア国外の分離主義グループを参照）。
- 2.4.15 2021年2月、ナイジェリア軍はESNの作戦員に対する陸・空からの作戦を開始した（目的、活動、「ビアフラ」先住民：国家と分離主義グループの衝突及びIPOBの処遇を参照）。
- 2.4.16 IPOBと当局の衝突は2021年になっても続いた。このグループは、2021年4月にイモ州で起きたとされる攻撃に関与していた。ここでは警察本部が破壊され、1,800人以上の囚人が刑務所から脱走したと報じられたが、IPOBは攻撃への関与を否定した。2021年5月、国家治安部隊とIPOBの衝突により、IPOB／ESNと治安部隊の双方に死者が出た。情報筋はまた、2021年6月に、ナイジェリア軍は、IPOB／ESNが軍人と警察官128人、民間防衛隊職員15人、地域治安維持隊員31人を殺害し、更にIPOBを支持しなかったとして100人以上を殺害したと述べたと報告した。IPOBの指導者であるンナムディ・カヌはこの主張を否定した。国家治安部隊とIPOB／ESNの衝突は2021年後半から2022年にかけて続いた。メディア筋によると、2021年6月には治安部隊員11人が死亡し、2021年10月から12月までの間に更に22人が死亡した（目的、活動、「ビアフラ」先住民：国家と分離主義グループの衝突、及びIPOBの処遇を参照）。
- 2.4.17 2021年5月、地域の安定回復を目的とした政府の「平和回復作戦」が開始された。2021年5月15日、IPOBと疑われる9人がデルタ州で逮捕され、武器が押収され、続いて同日イモ州で巡査部長の殺害に関連して5人の容疑者が逮捕された（目的、活動、「ビアフラ」先住民：国家と分離主義グループの衝突及びIPOBの処遇を参照）。
- 2.4.18 2020年10月、リバース州でIPOBメンバーによる警察署襲撃事件が発生した後、州知事はIPOBの州指導者のスタンリー・ムグベアの逮捕と起訴につながる可能性のある情報に報奨金を提供した。カヌはこれを受けて公然と知事に1億ナイラ（約170～175,000ポンド）の賞金をかけた。CPITは、参照した情報源からマクベア氏が発見され逮捕されたという更なる情報を見つけることができなかった。2020年11月、2人の氏名不詳のIPOB幹部の容疑者がリバース州で逮捕されたと報じられた（国家とIPOBの衝突及び文献目録を参照）。

- 2.4.19 IPOB支持者／武装活動家の逮捕だけでなくIPOB指導者のンナムディ・カヌを含む多くのIPOB幹部が逮捕された。カヌは2015年から2年間投獄され、その後保釈されている。2017年にアビア州の自宅で兵士と衝突した後、カヌはテロと扇動の容疑で告訴され、保釈中にナイジェリアから逃亡した。2021年6月、ナイジェリア政府は彼が第三国で逮捕され、送還されたと発表した。カヌはナイジェリアで拘束されており、進行中の法的手続の対象となっている（逮捕と拘禁を参照）。
- 2.4.20 逮捕されたIPOB支持者や指導者の中には反逆罪で起訴された者もいるとの報道もあるが、情報源はこれらの事件が反逆罪やその他の犯罪で起訴や有罪判決につながったかどうかを示していない。情報筋は、逮捕された者の中には起訴されず隔離拘禁されている者もいると主張しているが、IPOBのメンバーや支持者の拘禁期間や処遇に関する具体的な情報は提供していない（国家と分離主義グループの衝突及びIPOBの処遇を参照）。
- 2.4.21 IPOBはナイジェリアで禁止されているテロ組織であり、国家やその他の関係者に対する扇動や暴力行為に関与しているとされている。政府は、グループに関与している又は支援している疑いのある人物を追求し、逮捕することに合法的な関心を持っている。一般的に、人権侵害を含む犯罪行為による訴追や処罰から逃れているIPOBの支持者やメンバーは、難民である可能性が低い。
- 2.4.22 しかし、起訴がその適用に当局による不当な罰を伴う場合、迫害となる可能性がある。例えば、それが迫害の手段や口実である場合や、特定の犯罪で特定のグループのみが起訴され、その差別の結果が十分に深刻である場合などである。残虐、非人道的又は品位を傷つける刑罰（犯した犯罪に不釣り合いな刑罰を含む）も迫害に相当する場合がある（信ぴょう性と難民認定の評価に関する庇護指令を参照のこと）。
- 2.4.23 IPOBとの関連性のために、犯した犯罪に不釣り合い又は差別的な起訴や処罰を受ける可能性が高いことを証明できる場合、あるいは、屈辱的又は非人道的な状況での拘禁や拷問に直面する場合、そのような処遇は迫害に相当する可能性が高い（拘禁状況を含む刑事司法制度の詳細については、国の政策と情報ノート、保護の主体と国の背景ノートを参照）。
- 2.4.24 個々の事例は、個人の日頃の行いと行動、以前の状態の関心と家族のふるまいを考慮して、事実について慎重に検討する必要がある。
- 2.4.25 リスクの評価に関する詳細な指導については、信ぴょう性と難民認定の評価に関する指令を参照のこと。

目次へ戻る

d. 後発活動

- 2.4.26 「ビアフラ」を支持する組織は、ウェブサイト、ラジオ放送、ソーシャルメディアの様々な形でオンライン上の存在を示している（英国の「ビアフラ」分離主義者／支持者を参照）。しかし、英国に住む大規模で確立されたディアスポラ内での支援の規模は明らかではない（ディアスポラ内の分離主義グループの規模と構成を参照）。
- 2.4.27 参照した情報筋によると、英国では「ビアフラ」を支持する抗議活動が行われている。しかし、参照した情報筋には、英国には「ビアフラ人」を支持する重要な進行中の活動があるという証拠はない（分離主義グループの後発活動を参照）。
- 2.4.28 オープンソースの資料によると、ナイジェリア政府はナイジェリア国内の脅威とみなすグループを監視している可能性があり、「ビアフラ人」独立を主張するウェブサイトをブロックした可能性がある。しかし、参照した情報源には、ナイジェリア政府が「ビアフラ人」分離主義グループの支持者を含めて、英国内のナイジェリア人ディア

スポラのメンバーの活動を監視していることを示す具体的な情報はない（ナイジェリア国外の分離主義グループを参照）。

2.4.29 審査官は、以下を考慮して、事例各々の事実を検討しなければならない。

- 個人が属するグループ／組織とその活動の法的地位、略歴、規模及び組織
- 英国にいる人がナイジェリアに送還された場合、活動が続けることを希望するかどうか（そうでない場合は、なぜそうでないのか）
- グループ／組織がナイジェリア国内だけでなく国外にも存在しているか、また政府によって監視されているという証拠があるかどうか。
- その人物の略歴、政治活動（ネット上のものを含む）及び関連する書類やその他の証拠
- 家族の略歴と活動
- その人の過去の対応
- 英国での活動がナイジェリアの治安機関の注意を引いた可能性を示す証拠。

2.4.30 審査官はまた、その人物がナイジェリアの法律で禁止されている団体であるIPOBを支持し、代表して活動しているかどうか及び迫害ではなく起訴を恐れているのかも考慮する必要がある。

2.4.31 略歴や活動のために政府の関心を引き、重大な危害や迫害の危険にさらされていることを示す責任はその人にある。

2.4.32 リスクの評価に関する詳細なガイダンスについては、信ぴょう性と難民認定の評価に関する指示を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.5 保護

2.5.1 国家からの迫害に対する十分な根拠のあるおそれがある場合、当局の保護を利用できる可能性は低い。

2.5.2 リスクの評価に関する詳細な指導については、信ぴょう性と難民認定の評価に関する指示を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.6 国内移転

2.6.1 国家からの迫害に対する十分な根拠のあるおそれがある場合、そのリスクから逃れるために移転できる可能性は低い。

2.6.2 国内移転に関する更なるガイダンスについては、信ぴょう性と難民認定の評価に関する指示を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

2.7 認定

2.7.1 請求が拒否される場合、2002年国籍・移民・庇護法第94条に基づいて「明らかに根拠がない」と認定される可能性は低い。

2.7.2 認定に関する詳細な指導については、2002年国籍・移民・庇護法第94条に基づく保護と人権の請求の認定（明らかに根拠のない申請）を参照のこと。

[目次へ戻る](#)

国別情報

セクション3の更新：2022年3月16日

3. 「ビアフラ」の背景

3.1 地理と人口統計

3.1.1 アフリカ戦略研究センターが作成した以下の地図は、南東部のエヌグ州、エボニー州、アナンブラ州、アビア州、イモ州を示している。オルル危機と名付けられたホットスポットは2021年に治安部隊とEastern Security Networkが衝突した地域を示している（国家とIPOBの衝突を参照）。

3.1.2 2019年6月のカナダ移民難民委員会（IRBC）の回答は様々な情報源に基づいて次のように述べている。ビアフラはナイジェリア南東部の地域で...主にイボ族の人々が住んでいる...

3.1.3 2020年12月のオーストラリア政府の外務貿易省（DFAT）の国別情報報告では次のように述べられている。

ナイジェリアは...次の6つの地政学的地域に分けられる。北西部、北東部、中北部、南西部、南東部〔DFATのナイジェリア地図は、アビア州、アナンブラ州、エボニー州、エヌグ州、イモ州を包含している〕、及び南部...

イボ族はナイジェリアで3番目に大きな民族グループであり、人口の15%を占めている。彼らはナイジェリア南東部を起源とし、アビア州、アナンブラ州、エボニー州、エヌグ州、イモ州に多数住んでいる。

イボ族はいくつものイボ語方言を話す。彼らは主にキリスト教徒である。

[目次へ戻る](#)

3.2 内戦と分離独立

3.2.1 ブリタニカ百科事典は「ビアフラ」分離主義国家の短い歴史を次のように記している。

...は1967年5月に一方的にナイジェリアからの独立を宣言した。これはナイジェリアの旧東部地域を構成し、主にイグボ（イボ）族が居住していた。ビアフラは独立国家としては1970年1月に消滅した。

1960年代半ば、経済的・政治的不安定と民族間の摩擦がナイジェリアの一般の生活を特徴づけていた。ハウサ族が大半を占める北部では、より豊かで教育を受けた少数派のイボ人に対する憤りが暴動に発展した。1966年9月、北部地域で約1万人から3万人のイボ人が虐殺され、おそらく100万人が難民としてイボ族が支配する東部に逃れた。その後、非イボ人は東部地域から追放された。

全ての地域の代表による合意の試みは失敗に終わった。1967年5月30日、東部地域の代表であるオドメグ・オジュク中佐（後に将軍）は、諮問議会の承認を得て、この地域をビアフラの名の下に主権を持つ独立共和国であると宣言した。連邦政府指導者のヤクブ・ゴウォン将軍はビアフラの分離独立を認めなかった。次の7月に勃発した戦闘で、ビアフラ軍は最初は成功したが、すぐに数的に優位な連邦軍がビアフラの境界線を南、西、北から内側に圧迫し始めた。ビアフラは戦争の過程で元の面積の10分の1に縮小した。1968年までに海港を失って内陸国となり、物資は航空便でしか搬入できなくなった。

その後、飢餓と病気が発生し、戦争中の死亡者の推定値は一般的に50万から300万の範

困とされる。

アフリカ統一機構、ローマ教皇、その他の人々は、戦闘の当事者を和解させようとした。ほとんどの国は引き続きゴウオン政権を全ナイジェリアの政府と認め、英国とソ連はこれに武器を供給した。一方、飢餓に苦しむビアフラの子供たちの窮状に対する国際的な同情は、多くの国から食糧や医薬品の空輸をもたらした。コートジボワール、ガボン、タンザニア、ザンビアはビアフラを独立国家と認め、フランスはビアフラに武器を送った。

ビアフラ軍は1969年12月下旬から1970年1月上旬にかけての一連の交戦でついに敗走した。オジュクはコートジボワールに逃れ、残りのビアフラ人将校は1970年1月15日に連邦政府に降伏した。ビアフラは完全に崩壊寸前となり、その後すぐに消滅した。

3.2.2 「ビアフラ」の飢饉に関する2017年の出版物、『飢饉、飢餓、栄養欠乏ハンドブック』は次のように述べている。

民族的、経済的、宗教的な緊張の後、ビアフラ共和国は1967年に一方的にナイジェリアの他の地域からの独立を宣言した。この行動はナイジェリア内戦の引き金となり、ビアフラへの食糧・物資の流入を阻止した。その結果、大規模な飢饉が発生し、近代における大規模な栄養災害の1つとみなされた。この2年半の武力紛争の間に、推定300万人が死亡したが、そのほとんどは飢餓によるものであった。

[目次へ戻る](#)

セクション4の更新：2022年3月16日

4. 政治情勢

4.1 背景

ナイジェリアの政治状況とシステムの詳細については、ナイジェリア：国別背景ノートを参照のこと。

4.1.1 2017年5月のアフリカン・アーギュメンツ誌の記事は背景の情報を次のように示している。

分離主義者は、ビアフラ戦争以降、同国の三大民族の1つであるイボ族が疎外されていると主張している。彼らによると、1960年のンナムディ・アジキウェの儀礼的な大統領就任以来、国の指導者に選ばれたイボ族も、アレックス・エクウェメ（1979年から1983年）以来、副大統領に選ばれたイボ族もいない。

これは軍政下でも続いた。この時期に唯一のイボ人国家元首であったジョンソン・アグイイ・イロンシ少将は僅か7か月後に殺害された。

北部主導の軍事政権による行政機構も、この地域を弱体化させた。この国の6つの地政学的地域のうち、南東部を除く全ての地域に6つ又は7つの州が含まれている。南東部には5州しかなく、ナイジェリアの774の自治体のうち96しか占めていない。政府における代表と連邦政府の資源の流れは、これらの行政単位に基づいている。

今日、南東部は、この国の多くの地域と同様に、インフラの不足と老朽化及び広範囲にわたる若者の失業に苦しんでいる。しかし多くの人は、これは構造的なものだと考えている。彼らは、連邦政府の歳入配分は州と地方自治体の数に基づいているため、南東部は全ての地域の中で最も収入が少ないと指摘している。

4.1.2 2017年7月のBBCニュースの記事によると、エヌグ市で特別に招集された会議において、イボ族の指導者たちは「統一ナイジェリア」への忠誠と「全面的な支援」を約束

し、ビアフラ国家を南東部に創設するよう求める声を退けつつ、「公正で公平な社会」を実現するために同国家を「再編」するよう訴えた。イボ族の指導者たちの関与は、ナイジェリアの対立するコミュニティ間の緊張を緩和する試みだとする人もいる。

- 4.1.3 2017年11月にチャタムハウス（英国王立国際問題研究所）のウェブサイトに掲載されたBBCのジャーナリスト、ソラ・タヨとジャーナリストのフィデリス・ムバーによる専門家のコメント：

「ビアフラ独立のための新しい運動は、内戦後に生まれた、それが引き起こした苦しみ
の記憶のない若者たちによって大部分が支持されている。

ビアフラを求める声を復活させた最初の兆候は、ナイジェリアの軍事政権時代が終わった直後の1999年に、MASSOBすなわちビアフラ主権国家実現運動という組織の形で現れた。このグループを率いていたラルフ・ウワズルイケは、治安機関との間で何回か小競り合いを起こしており、反逆罪で逮捕され投獄された。

IPOBは、ナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領の就任後、イボ・ナショナリズムの最新の波の中心で有名になった。南東部の人々に対する新大統領の口調は、良くても軽蔑的であり、時には敵対的であると受け取られた。彼は、特に政府高官の任命に関して、北部の有権者を優遇していると非難された。大統領はまだ南東部を訪問していない。南東部で反アブジャ（アブジャは首都）感情が高まる中、IPOBはこの機会を捉えて分離独立の要求を再活性化させた。

IPOB指導者のンナムディ・カヌはこれらの要求の最前線にいた。イギリス系ナイジェリア人の政治活動家であるンナムディ・カヌは、分離主義者の要求を広めるために設立されたロンドンに本拠地を置く放送局ラジオ・ビアフラのディレクターである。彼はMASSOB指導者のウワズルイケにスカウトされ、ロンドンでラジオ・ビアフラを運営していた。2人は仲違いし、カヌは後にIPOBの指導者として復活した。この放送局は、反ナイジェリアや親ビアフラのプロパガンダなど、英語とイボ語で毎日番組を放送している。

- 4.1.4 2019年6月のカナダ移民難民委員会（IRBC）の回答は様々な情報源に基づいて次のように述べている。情報筋によると、南東部の人々は、ナイジェリア軍の駐留のために...又はこの地域への政府投資の欠如のために疎外されていると感じている....

- 4.1.5 2020年1月14日のドイチェ・ヴェレの記事は、「ビアフラ」地域の人々が疎外されていると感じていると指摘し、認識と現実を比較検討した。

しかし、統計は異なる様相を呈している。例えば、利用できる最新版である2015年の国の開発指数では、教育、男女平等、貧困削減の点で、地政学的には東部と南部が北部よりも進んでいる。

「エゴサ」オサゲ「イバダン大学比較政治学教授」は、認識と現実が離れていくのはこのような場合が多いと述べている。「南東部の人々の多くは北部を全く知らない。彼らの意見では、北部は依然として資源の不当な分け前を得ている。」

論争の主なポイントは、戦前と同様に、南東部から来る石油である。

- 4.1.6 2020年の出来事を扱った米 국무省の人権状況に関する国別報告書2021（USSD人権報告書2020）は次のように述べている。法律は政府による民族差別を禁止しているが、ほとんどの民族は政府の歳入配分や政治的代表性、あるいはその両方の観点から疎外感を主張している。

- 4.1.7 ベルテルスマン財団は、2017年から2019年までの出来事を扱った2020年4月の国別報

告書で次のように述べている。イボの中心地では、主権国家ビアフラの精神に基づく新たなナショナリズムの波は、その主唱者であるンナムディ・カヌがイスラエルに逃亡したとされる事実のおかげで幾分沈静化したが、イスラエル政府はその主張を否定している。

4.1.8 2020年12月のDFAT報告書は次のように述べている。

...より大きな国民統合を奨励する動きがあるにもかかわらず、ビアフラ紛争に至った問題に関して国家的な清算や対話が行われたことはなく、公式には記念されていない。観測筋によると、南東部の多くの人々は、紛争から生じる問題を解決するための行動が欠如していることや、国民生活において現在も疎外されていると認識されていることに、現在も引き続き憤りを感じていると報告している。このような感情は、ブハリ大統領が権力を握ってからの数年間で強くなったと伝えられており、彼の主要な政治的・軍事的役職の多くは北部出身者に有利になる傾向がある。その結果、近年、独立したビアフラ国家という形での民族自決の拡大を求める声が南東部から顕著に復活している。

4.1.9 2020年12月のDFAT報告書にも次のように記載されている。

ナイジェリアにはイボの人々を対象とした法的規定はなく、イボ人は全てのナイジェリア人と同様にナイジェリア国内を自由に移動することができる。多くのイボ人は北部の州などナイジェリアの他の地域に移住した。他の非先住民コミュニティと同様に、これらの地域に住むイボ人は時折地元住民から差別を受けてきた...DFATは、イボ人が民族性のために特に暴力や排除の対象とされた他の重大な事件については認識していない。

...イボの上級幹部は、その後、ブハリ政権を含む歴代のナイジェリア政府は、政治、軍、公務員の上級職からイボ人を排除したと主張している。多くの政治組織が独立ビアフラ国家を主張し続けており、時折治安当局と衝突している。

4.1.10 DFATは「...イボ人はナイジェリア全土で民族に基づく差別の対象となっていない。他の非先住民コミュニティと同様に、伝統的な故郷の外に住むイボ人は地域的な差別に直面する可能性がある」と結論している。」

[目次へ戻る](#)

4.2 単一国家と公の秩序

4.2.1 ナイジェリアの憲法第1章第1部では「ナイジェリアは、ナイジェリア連邦共和国の名で知られる不可分かつ不変の主権国家である」と述べている。これはまた、社会の秩序や公共の安全（第1章第2部）、政党の設立（第6章第3部）などに関する様々な規定がある。

4.2.2 国の政策と保護主体に関する情報ノートは、治安部隊の役割と活動に関する背景情報とともに、拘禁施設や状況を含むより一般的な刑事司法制度を記載している。

[目次へ戻る](#)

セクション5の更新：2022年3月16日

5. 分離主義グループ

5.1 グループの概要

5.1.1 2017年11月にチャタムハウスのウェブサイトに掲載されたBBCジャーナリストのソラ・タヨとジャーナリストのフィデリス・ムバーの専門家によるコメントは、分離

独立を目指す2つの主なグループを「ビアフラ主権国家実現運動」（MASSOB）と「ビアフラ先住民」（IPOB）と特定している。この情報源は、「南東部には他にもいくつかビアフラを支持するグループがあるが、これまでのところ内部紛争のために統一戦線を張ることができていない」と述べている。

5.1.2 2019年6月のカナダ移民難民委員会（IRBC）の回答は様々な情報源に基づいており、2017年6月に「ビアフラ」を支持する7つのグループがIPOBの指導者ンナムディ・カヌの指導の下で「ビアフラ」人民全国評議会として協力することに合意したと発表されたと述べており、2019年5月のナイジェリアの新聞は更に少なくとも5つの親「ビアフラ」グループが「ビアフラ」解放運動（BPLM）という連合を結成したと報じている。以下の表を参照のこと。IRBCは、どちらの統括グループについてもそれ以上の情報は見つからないとコメントした。

5.1.3 ナイジェリアの新聞ナショナル・デイリー・ニュースのウェブサイトは、2018年5月30日の東部地域分離51周年記念日の記念式典に関与していると報じられている次のグループのリストを掲載した。

- ・ ビアフラ主権国家実現運動（MASSOB）、
- ・ 東方人民会議（EPC）、イボ青年文化回復イニシアティブ（IYCRI）、
- ・ ビリー・ヒューマン・ライツ・イニシアティブ（BHRI）、
- ・ ナイジェリアにおけるビアフラ人の運動（MOBIN）、ビアフラ民族解放評議会（BNLC）、
- ・ ビアフラ革命組織（BRO）、
- ・ ビアフラ解放十字軍（BLC）、
- ・ ビアフラ合同革命評議会（JRCB）、
- ・ ビアフラ革命軍（BRF）、ビアフラ慣習政府（CGB）、
- ・ ビアフラ中央評議会（BCC）
- ・ ビアフラ統一解放評議会（BULCO）

5.1.4 2020年12月のDFAT報告書は次のように述べている。

ビアフラ分離主義運動は数多くあるが、最も顕著なのはビアフラ主権国家実現運動（MASSOB）とビアフラ先住民（IPOB）の2つである。MASSOBもIPOBも、主にイボ語を話す南東部のアビア州、アナンブラ州、エボニー州、エヌグ州、イモ州から支持を得ている。2つのグループ（及び他のビアフラ分離主義運動）の違いは明確ではなく、DFATはどちらの運動も加盟手続や組織構造に関する情報を持っていない。

5.1.5 2021年10月のEASO国別ガイダンスのナイジェリア版に含まれる国別情報は、EASOのCOI報告書の資料に基づいて述べている。「...2020年8月以降、IPOBとナイジェリア治安部隊との間の暴力が激化している。IPOBの準軍事組織であるEastern Security Network（ESN）はナイジェリア政府軍と武力衝突を起こしている...どちらの組織も非暴力を主張しており、住民投票による分離独立を目指している。彼らは主に啓発活動やデモ行進などの集会を行っている。しかし、IPOBの指導者はビアフラを回復する手段として暴力を是認したと伝えられている。」

5.1.6 参照した情報源には、ナイジェリアの小規模な親「ビアフラ」グループの活動やナイジェリア当局にとっての関心については、これ以上の情報はない。

セクション6の更新：2022年3月16日

6. 主権国家「ピアフラ」実現運動

6.1 背景

公式 - 機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密：セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

6.2 法的地位

- 6.2.1 BBCは2002年頃にMASSOBが禁止されたと報じた。EASO国別ガイダンスに含まれる国別情報は「MASSOBは2001年にナイジェリア当局によって禁止された」と述べている。
- 6.2.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチは2005年の報告書で次のように述べている。
「MASSOBを禁止する法律はないが、連邦政府は国家の安全と主権に対する脅威であるとして、団体への加盟を違法と布告している。」
- 6.2.3 しかし、DFATは2020年12月の報告書で、「...当局は何度かMASSOBを禁止すると脅したが、実際にはそうしておらず、MASSOBは公的活動を続けている」と述べている。

7. MASSOBの処遇

7.1 殺人、差別、暴力及び嫌がらせ

- 7.1.1 2018年11月のEASOの個人の標的化レポートは、複数のメディアのニュースソースを引用して次のように記している。「長年にわたり、警察と治安機関はMASSOBのメンバーと激しく衝突し、示威運動と集合の際に多くの人を逮捕し、殺害してきた。ビアフラの旗や通貨の使用は違法とされ、そのような物を所持していた者は逮捕され、扇動や反逆罪で告発されることさえある。」
- 7.1.2 BBCモニタリングは、在外ナイジェリア人のウェブサイト、サハラ・レポーターズを通じて、「...アッパー・イウェカで2019年5月22日に行われたMASSOBの19周年記念式典の準備中に警察がMASSOBメンバーに発砲した。2人が死亡し、10人が逮捕され、15人が銃弾による傷を負ったと報告された。運動の地域管理者であるアマディ・イフェアニ氏（別名オチアーガ）は、彼らは『非暴力組織であるが、この事件はビアフラ国家のための闘争を止めることはできない』と述べた」と報告している。
- 7.1.3 2020年のDFATの国別情報報告書のナイジェリアは次のようにコメントしている。
...また最近、ビアフラ支持デモ中の治安部隊との衝突に関連して、MASSOBメンバーの死亡、負傷、大量逮捕が報告されている。2019年5月、アナンブラ州オニチャで開催されたMASSOBの記念イベントで警察と衝突したMASSOBのメンバー2人が死亡し、15人が負傷したと伝えられ、また、同時期にイモ州ムグビディの警察署でMASSOBのメンバーが逮捕され、拷問を受けたと伝えられている。2018年9月、アナンブラ州での集会中に125人のMASSOBメンバーが逮捕され、負傷者も出たと伝えられている...
- 7.1.4 DFATは、「政治デモや集会に参加する...、MASSOB、その他のビアフラ分離主義組織の一般メンバーは、国家治安部隊による暴力を受けるリスクが中程度である」と評価している。

[目次へ戻る](#)

7.2 恣意的な逮捕拘禁

- 7.2.1 2020年7月、BBCモニタリングはナイジェリアの新聞ウェブサイト、ガーディアンを通じて次のように報告した。

イモ州警察司令部は、オウエリ市で「主権国家ビアフラ実現運動（MASSOB）」のメンバー数人を、勤務中の警察官数人を殺害し、軍用ライフルを奪おうとした容疑で逮捕した。

警察はまた、司令部の広報担当官であるオーランド・ゴッドソン・イケオクウが昨日署名した声明の中で、一部の警察官にナタで傷を負わせたとして運動のメンバーを非難した。

イケオクウは、扇動者の中には逮捕された者もいたが、逃げ出した者もいたと付け加えた。

声明の一部にはこう書かれている。2020年7月23日20:15頃、MASSOBのメンバーを名乗るグループがライフルを奪おうとして、ニューオウエリ地区周辺で当直中の警察官数人を襲撃し、警察官2人にナタによる負傷を負わせた。

また、本日2020年7月24日、MASSOBのメンバーであると主張する約100人のグループ

が、オウエリ・オキグエ道路沿いのオルジ高架道路横でオルジ管区に配属されている警察官のチームを襲撃した。

ギャングは警察官の軍用ライフルを奪おうとして、ナタにより傷も負わせた。しかし、逮捕によって襲撃の撃退に成功したが、様々な程度の負傷を負って逃げた者もいた。

...

グループの指導者であるウチェンナ・マドゥの電話には連絡がつかなかったため、報道時点では彼に連絡を取ろうとした努力は全て実らなかった。

しかしガーディアン紙は、運動のメンバーがとりわけ自己決定を扇動していることを知った。

[目次へ戻る](#)

セクション8の更新：2022年3月16日

8. 「ビアフラ」先住民 (IPOB)

8.1 背景

公式 - 機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密：セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

8.2 IPOBの追放／法的地位

8.2.1 EASO国別ガイダンスに含まれる国別情報は2017年、ナイジェリア当局はIPOBをテロ組織と断言した。

8.2.2 2018年1月のアフリカニュースは「首都アブジャの裁判所は、分離主義グループであるビアフラ先住民（IPOB）はテロリスト集団であるという以前の判決を支持した。アブドゥル・カファラティ判事が主宰する裁判所は、連邦司法長官が2017年9月にIPOBの禁止を申請するために適切な法的手続を使用したと裁定した」と述べた。

8.2.3 2018年11月のEASOの個人の標的化レポートは、複数のメディアのニュースソースを引用して次のように記している。

軍が弾圧を行い、人数不明のIPOBメンバーの殺害と逮捕を行った一斉検挙〔2015年8月と2016年8月〕の後、軍は連邦政府の承認を得てIPOBを禁止し、テロ組織であると断言した。チャタムハウスの記事が指摘しているように、この宣言は多くのナイジェリア人や、EUや米国などの国際的なオブザーバーには支持されなかった。「IPOB支持者は暴力的とは思われておらず、抗議活動はおおむね平和的に行われている」と述べられた。

8.2.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチは世界報告書2019のナイジェリア：2018年の出来事で次のように述べている。アフリカ人権委員会（ACHPR）は3月、ブハリ大統領宛の書簡で、政府がIPOBをテロリスト集団と規定し、メンバーに対する攻撃を行っていることは、アフリカ人権憲章に明白に違反していると宣言した。4月、モーリタニアで開催されたACHPRの第62回通常会合において、憲章の実施に関するナイジェリアの6回目の定期報告が検討された。

[目次へ戻る](#)

8.3 目的

8.3.1 アムネスティは2016年11月の報告書で以下のように述べている。

何千人もの人々が隠密のラジオ局ラジオ・ビアフラに頻繁にチャンネルを合わせている。この放送局は、ナイジェリア国家に対する暴力行為を扇動する可能性のあるメッセージを放送している。例えば、2015年8月31日、オニチャで軍がIPOBメンバー2人を殺害し、30人を負傷させた翌日、この放送局は軍に対する暴力的な報復を予告するメッセージを放送した。

別の例では、IPOBの声明でブハリ大統領を「ナイジェリアのヒトラー」と呼んだ。ラジオ・ビアフラもナイジェリア治安部隊が「ジェノサイド」を行っているとは非難している。

同様に、ンナムディ・カヌのインタビューや演説も暴力の扇動にあたるものがあるかもしれない。例えば、彼は2014年3月に次のように述べた。「我々の約束はごく単純だ。もし彼らがビアフラを与えてくれなければ、ソマリアが、そこで起こったことに比べれば、天国のように見えるだろう。それは約束であり、脅威であり、また誓約でもある...こんな無意味なことはもうたくさんだ...」2015年9月5日の世界イボ会議での演説で、ンナムディ・カヌは聴衆に「我々には銃が必要だ、銃弾が必要だ」と語った。

...ナイジェリアの他の地域と同様に、南東部では疎外感が強い。アムネスティが取材したIPOBのメンバーや支持者のほとんどは、ナイジェリア連邦政府から排除されていると感じていると述べた。彼らは、独立したビアフラ国家がなければ、ナイジェリア南東部の人々は社会経済的、政治的な願望を実現することができないだろうと主張した。彼らの多くは若く失業しており、独立ビアフラ国家に希望と願望を託している。彼らはグループの指導者である種の「救い主」とみなし、疑うことなく従う。

- 8.3.2 2019年6月のカナダ移民難民委員会（IRBC）の回答は様々な情報源に基づいて次のように述べている。

アジャンス・フランス・プレス（AFP）のインタビューによると、IPOB指導者のンナムディ・カヌは次のように述べている。

「IPOBの使命と価値観は非常に単純だ。ビアフラを回復すること、ビアフラが可能な限りの手段で出現するようにすること...我々は平和的な扇動、非暴力、説得、論理、理性、議論の道を選んだ。それら全てを展開して、ビアフラを確実に手に入れるつもりだ...我々の究極の目標は自由であり、国民投票はビアフラを得るために自分達が選んだ道だ...他に選択肢はない。」（AFP、2017年5月31日、原文の最後は省略記号）

- 8.3.3 IPOBの指導者であり、ロンドンに拠点を置くラジオ「ビアフラ」のディレクターであるンナムディ・カヌ氏のBBCモニタリングの人物紹介のタイムラインが2021年6月に更新され、様々な情報源を使用して次の点が含まれている。

2019年1月28日 - ビアフラ先住民（IPOB）は、2019年2月16日に国民投票を実施し、平和的かつ民主的なプロセスによる独立したビアフラ共和国を望むナイジェリア人の数を確認すると述べている。IPOBは声明で次のように述べている。「我々の指導者マジ・ンナムディ・カヌは現在、2月16日の大統領選挙と並行して実施される国民投票の計画を完成させるため、欧州でIPOB最高司令部と会談している。」

2019年11月10日 - ビアフラ先住民族の指導者ンナムディ・カヌは、「殺人牧夫や山賊」による「大量虐殺」攻撃から国際刑事裁判所（ICC）で裁判にかけ、ビアフラ人を守る用意があると述べている。ラジオ・ビアフラの生放送で、彼は次のように述べている。「牧夫が我々を襲い、女性を強姦し、農場を破壊し、農民を殺す。誰も彼らを逮捕しないが、我々が自衛しようとする、政府は戦車を展開し、ヘリコプターの射撃口を使って我々を追いかけてくる。フラニ族のジャンジャウィードの侵略者による征服から先祖伝来の土地を守ることで、私がハーグに行くことになるのなら、私はハーグに行く準備ができています。」

2021年6月2日、[カヌ]は南東地域に配備された兵士は誰も生きて帰還しないだろうと言っている。ツイートで、[2021年6月のブハリ大統領のツイート（「今日悪い行いをしている人の多くは若すぎてナイジェリア内戦で起きた破壊と人命の損失を知らない。30か月間現場にいて戦争を経験してきた我々は、彼らが理解できる言葉で対処する」）に反応して]彼[カヌ]も軽蔑的な言葉を使って政府の役人の何人かを描写している。彼は次のように述べている。「生者が死者に対応するのではなく、#Zoo Nigeriaで蔓延している理性の欠如を考えると、@GarShehu（ガルバ・シェフ）、ミニ・ジハード@elrufai（ナシール・エル・ルファイ）と、フラニ人の言いなりになるフエミ・アデシナに、彼らが#Biafralandに派遣するいかなる軍隊もそこで死ぬことを保

証したい。誰も生きて戻らないだろう。」フェミ・アデシナとガルバ・シェフは共に大統領補佐官であり、エル・ルフアイはカドウナ州知事である。

2021年6月5日、ツイッター社はナイジェリア南東部に展開しているナイジェリア兵が殺害されると脅迫した彼「カヌ」の「物議を醸し扇動的」な投稿を削除した。

2021年8月14日、ビアフラ先住民（IPOB）は、2021年8月9日に同国南東部で始まったンナムディ・カヌの拘禁に対する毎週の在宅抗議活動を中止する。このグループの広報担当者、エマ・パワフルは声明の中で、当面はカヌの出廷日に自宅での座込みを行うと述べている。彼はさらに、停止されている毎週の自宅での座込みを再開する理由やIPOBの最高司令部からの指示がある場合には、指導部はためらうことなく停止を解除し、民事訴訟を続行すると述べている。

2021年10月22日、ナイジェリア政府から、2020年10月の#EndSARS抗議行動[「虐待」の実績を持つナイジェリア警察の特殊強盗対策部隊（SARS）の解体を求めるスローガン]の際に、ラジオ・ビアフラを使ってラゴスやその他の地域での暴力を扇動したとして非難された。

アブジャのメディアに対して、連邦司法長官（AGF）兼法務大臣のアブバカル・マラミは次のように述べている。「2020年10月のEndSARS抗議行動は、ンナムディ・カヌの邪悪な計画の術中にはまった。彼は破壊的で扇動的なオンライン放送を通じて抗議行動を掌握し、治安要因や施設への攻撃を積極的に指揮及び指示した。」アブバカル・マラミはさらに、この放送の結果として、ビアフラ先住民（IPOB）のメンバーが治安要員を攻撃して殺害し、警察署、矯正センター、独立国家選挙委員会（INEC）の事務所、バスターミナル、ラゴスのオバ宮殿、銀行、病院、ショッピングモール、車両などを焼き払ったと主張している。

[目次へ戻る](#)

8.4 活動

8.4.1 アムネスティは2016年の報告書で次のように述べている。

このような扇動的な声明にもかかわらず[2015年9月5日の世界イボ会議での演説にて、ンナムディ・カヌ、9.3.1を参照]、アムネスティ・インターナショナルが調査し、この報告書のために記録したナイジェリアでのIPOBによる抗議行動は、おおむね平和的なものであった。アムネスティが取材したナイジェリアのIBOPメンバーとコーディネーターは、IPOB指導部がメンバーに武力を行使せずに要求を行うよう指示したと主張した。IPOBの主要メンバーによると、この運動は「ビアフラの人々に対する組織的な暴力」に言葉で反対しているだけであり、扇動的な発言は自衛の文脈で行われたという。彼はさらに、「ナイジェリア軍と警察による大量殺害にもかかわらず、我々は挑発に直面しても平静を保ち、集中してきた」と述べた。

8.4.2 スウェーデン移民庁（Migrationsverket）のCOI（出身国情報）部門であるLifos（国別調査サービス）は、2017年12月に、IPOBの非暴力の主張について次のように述べている。

IPOBは、特にラジオ・ビアフラの放送を通じて、時折暴力的なレトリックに訴えてきた。IPOBの取り決めでは、治安部隊と活動家の間で衝突が発生し、双方に死傷者が出たことも報告されている。にもかかわらず、この運動は住民投票による分離独立の実現による非暴力的なアプローチを目指していたようである。IPOBがテロとみなされるべき暴力行為を行ったというナイジェリア当局の見解（後述）とは別に、Lifosは、IPOBの示威運動の際に行われた暴力事件が運動の指導者によって支持されたことを示す情報を特定できていない。

8.4.3 複数のメディアのニュースソースを引用した2018年11月のEASO個人の標的化のレポートには次のように書かれている。

IPOBの活動には、「チラシの配布、住民への啓発、集会、行進及びその他の集会（祈祷会など）」が含まれる。MASSOBと同様に、IPOBは非暴力組織であると主張しており、政府はこれに異議を唱えている。

しかし、IPOBの指導者ンナムディ・カヌは、ムハンマド・ブハリ大統領について繰り返し「扇動的な声明」を発表しており（ブハリ大統領を「テロリストの最高指導者」と表現している）、運動を武装する必要性を訴えている。2015年の世界イボ会議で彼は聴衆に向かって、「我々には銃が必要であり、弾丸が必要である」と述べた。国際危機グループはまた、「MASSOBの非暴力の誓約を否定し、カヌはビアフラを回復する手段として暴力を強く支持した」と述べている。

2016年3月、MASSOBとIPOBは共同で声明を発表し、「もはや安全は保証できない」として全てのフラニ族の牧夫はナイジェリア北部に撤退すべきであるとした。なぜなら、MASSOBとIPOBは「もはや、牛の放牧を名目とした、我々の民の組織的な殺害と我々の土地への侵略を容認できない」からである。

2016年4月、ナイジェリアの秘密警察は、IPOBがハウサ・フラニ族の住民5人を誘拐し殺害したと非難したが、その遺体は他の50人の身元不明の遺体とともにアビア州の森に埋められていたのが発見された。

申立てはMASSOBが「IPOBとMASSOBは非暴力組織である」と述べて否定された。

- 8.4.4 この報告書は次のように述べている。「複数の情報源は、IPOBによるNOA（ニジェール・デルタ・アベンジャーズ）の支持、またその逆を報告している。NOAは2015年10月にカヌを拘束したブハリ大統領を批判し、釈放されなければ石油工場を攻撃すると脅した。

- 8.4.5 IPOBに関連する活動に関して、IRBCの回答は次のように述べている。

様々な情報源がロンドンからのラジオ・ビアフラの放送を伝えている（2016年11月24日のアムネスティ・インターナショナル5、タヨとムバーの2017年11月9日、2017年5月5日のBBC）。しかし、2019年4月に掲載されたロサンゼルス・タイムズ（LAタイムズ）の記事によると、同放送はナイジェリアの非公開の場所から生放送されている（LAタイムズ、2019年4月30日）。タヨとムバーは、毎日の放送は英語とイボ語で行われていると述べている（タヨとムバー、2017年11月9日）。

情報筋はさらに、IPOBのラジオ・ビアフラでの放送が、ビアフラ独立を主張するために使われていることを示している（2017年8月30のターンブル、2017年5月5日のBBC、2019年4月30日のLAタイムズ）。LAタイムズの記事は、ラジオ・ビアフラはメインホストのエマ・パワフルによって、2019年の選挙ボイコットを含む抗議行動を組織するために利用されていると述べている（2019年4月30日のLAタイムズ）。同じ情報源はさらに、放送は違法であり、活動家が聞いていた人々が殴打されたり逮捕されたりしたと報告していることを示している（2019年4月30日のLAタイムズ）。この回答の時間的制約内に、研究局が協議した情報源の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

- 8.4.6 ナイジェリアのニュースサイト、パルスは2018年5月に次のように報じている。

ビアフラ先住民（IPOB）は、数十年前に内戦で死亡したナイジェリア人や、国内で現在も続く暴力の犠牲者に対する名誉を示すものとして、南東部全域で自宅座込みの命令を発表した。

禁止されたグループが署名した声明では、ナイジェリアの南東部、南部及び選ばれた都市と州が全面的なロックダウンを経験することになる。この声明では、ラゴス州、南カドゥナ州、ベヌエ州、その他残酷な攻撃を受けているミドルベルト地域を座込みが行わ

れる場所として挙げている。

この日は、1967年のビアフラ共和国宣言を記念する日であると同時に、その結果として起こった、3年間続いた連邦政府との戦争の犠牲者を追悼する機会でもあると記している。

自宅での座込みについて、グループは5月29日火曜日午後6時から2018年5月30日水曜日午後6時までの間を外出禁止とし、対象となる州では人や車の移動を禁止すると宣言した。道路は救急車と緊急時対応車両のみ通行可となる。

- 8.4.7 ナイジェリアン・ボイスのニュースサイトは2019年5月2日に、2019年にIPOBが行った同様の「自宅での座込み」の呼びかけを報じた。

ビアフラ先住民族、IPOBは木曜日、ベヌエ州、アダマワ州、ナサラワ州、コギ州、カドゥナ州のメンバーと住民に対し、5月30日〔2019年〕に自宅で座込みをするよう求めた。

IPOBは、この命令は影響を受けた州でのフラニ族の牧夫による殺害とボコ・ハラムの活動に対する抗議であると説明した。

毎年恒例の自宅座込みの命令は、禁止されたIPOBによる南東部全域で主権国家ビアフラの実現の推進を目的とした動きである。ビアフラ闘争に同情的な人々とイボ人が5月30日に自宅で座込みをすることを期待している。

分離主義グループは、広報担当者のエマ・パワーが署名した声明の中で、5月30日には同国の南東部とミドルベルト地域の両方で車両による移動はないだろうと述べた。

- 8.4.8 ガーディアン・ナイジェリア紙は2019年5月30日に次のように報じた。エヌグ州の住民は木曜日、ビアフラ先住民（IPOB）による自宅座込みの命令を部分的に遵守し、闘争によって命を失った人々に敬意を表して抗議し、その「注目の日」を記念した。

- 8.4.9 BBCモニタリングは2020年8月26日に次のように報告した。

分離独立を支持するラジオ局〔ラジオ・ビアフラ〕は、治安部隊による攻撃から身を守るよう「ビアフラ」支持者に呼びかけた。

ラジオ・ビアフラはこの呼びかけを行い、8月23日に治安部隊がビアフラ先住民族（IPOB）のメンバーを攻撃したことについて、視聴者にコメントを求めた〔2020年8月23日にエヌグ市で発生したナイジェリア治安部隊とIPOBのメンバーとの衝突に関連。9.5項を参照〕。

- 8.4.10 2020年12月のDFAT国別情報報告書は次のように述べている。2つのグループ〔IPOBとMASSOB〕（及び他のビアフラ分離主義運動）は住民投票などの平和的手段による独立を求めているが、中央当局は国の統一は「交渉の余地がない」として、そのような要求を強く拒否している。

目次へ戻る

8.5 国家とIPOB間の衝突

8.5.1 本セクションの情報は2019年以降の出来事に焦点を当てる。これ以前の衝突については、ナイジェリア・ウォッチを参照のこと。

8.5.2 Today.ngは2019年12月に次のように報じた。アナンブラの警察司令部は、州のエクウシゴ評議会地区にあるオリフィテで、禁止されているビアフラ先住民（IPOB）の容疑者に襲われ、撃たれた2人の警察官の死亡を確認した。

8.5.3 ナイジェリアのニュースサイト、パルスは2020年10月に次のように報じている。同州で#Endsars抗議運動が始まって以来、グループ [IPOB] の合計7人が殺害された。

一部のIPOBメンバーは、州内のいくつかの一触即発の状況での活動を鎮圧するために配置された兵士と警察からなる合同治安部隊と銃撃戦を行ったと報告された。

8.5.4 プレミアム・タイムズのニュースサイトは2020年10月に次のように報じている。

リバース州警察は、ビアフラ支持グループであるビアフラ先住民（IPOB）のメンバーが#EndSARS抗議行動の下に隠れ、州の警察官3人を殺害したとして非難した...

ムカン氏によると、IPOBは10月21日にオイグボの地方行政区に侵入し、「地域司令部、オイグボ警察署、アフム警察署に対して無意味で無分別な攻撃を行い、3つの警察署を焼き払った」という。

「彼らはまた、隣接するエベリ・オムマ地方行政区に行き、ウムエブル警察署を襲撃した」と述べた。

「全ての攻撃で、数台の車両が焼かれ、3人の警察官がめった切りされて死亡し、灰になった。」

ムカン氏は、IPOBメンバーが同日、マイルワン警察署の焼き討ちも試みたが、警察に撃退されたと述べた。

ムカン氏によると、襲撃でIPOBのメンバーの4人が死亡し、8人が逮捕された。

警察署長は、ジャーナリストの前に容疑者を並ばせ、州内でこれまでに21人が逮捕されたと述べた。

彼は、州内の官民の財産に対する攻撃のせいで心が重くなったと述べて記者団への演説を始めた。しかし、オイグボは現在もリバース州政府による外出禁止令が出されており、「比較的平穏」であると述べた。

リバース州のナイソム・ワイク知事は金曜日、州内のIPOB指導者と言われるスタンリー・ムグベアがオイグボでの暴力事件で指名手配されていると公表した。

知事は、ムグベア氏の逮捕と起訴につながる可能性のある情報を持っている人に5,000万ナイラの報奨金を支払うと発表した。

独立ビアフラ国家を望むIPOBはナイジェリア政府からテロ組織と認定され、活動を禁止されている。しかし、このグループは平和的な方法と国民投票によって目標を達成したいとしている。

ジェインズ（防衛インテリジェンスを提供する機関）は、「2020年10月20日、リバース州オイグボで、未特定の攻撃で6人の兵士がビアフラ先住民（IPOB）の武装勢力に殺された」と述べた。報告書は、この攻撃で50個の未特定の武器が武装勢力によって盗まれたと付け加えている。ジェインズはさらに、2020年11月2日、リバース州で...

[IPOB] の過激派が、10月20日とそれ以前の日付不明の日に、同州のオイグボの町で10人の治安部隊員が殺害された攻撃に関与したとされていると付け加えた。

8.5.5 BBCニュースは2020年11月の記事で次のように報じている。

ナイジェリアの治安部隊がオイグボで超法規的な殺害を行っている、リバース州南部の町の住民が述べている。

彼らは、禁止された分離主義グループのメンバーによって警察3人と兵士6人が殺害されたと当局が発表した後、軍が報復殺人を行ったと非難している。

アムネスティ・インターナショナルはまた、「兵士が住宅に侵入している」や「住民の何人かが通りで兵士に撃たれたとされる死体を見た」と報告した」という報告を受けたと述べた [アムネスティ・インターナショナル・ナイジェリアの2020年11月のフェイスブックへの投稿を参照]。

36歳のマンディ・バコールがBBCイボに語ったところによると、10月22日 [2020年] に警察官が婚約者のクween・ヌワズオを射殺したが、そのとき2人は自分達の理髪店に鍵をかけていた...

警察のヌナムディ・オモニ報道官はBBCに対し、この事件に関する報道はないと述べた。

バコール氏は、この地域の24時間の外出禁止令のためにこれができないと言い、最寄りの警察署が全焼したと指摘した...

当局によると、2017年にナイジェリア連邦政府からテロ組織として禁止されたビアフラ先住民IPOBは、国内の警察の残虐行為に対する#EndSarsの抗議を受けて緊張が高まり、オイグボの治安隊員を標的にした...

10月21日、ラゴスのレッキ料金所で警察の残虐行為に抗議する人々が銃撃され、広範囲にわたる暴動が発生して、この地域の2つの警察署と病院が焼かれた。

IPOBメンバーが、指導者のンナムディ・カヌに促されてナイジェリア東部で治安隊員を攻撃したと非難されている。

アビア州での軍との衝突は、隣接するリバース州のオイグボの町にも波及した。

IPOBの活動家たちは、オイグボの警察署での抗議活動中に1人が殺害された後、その地域の3つの警察署を焼き払い、3人の警察官を殺害したとして非難されている。

リバース州のナイソム・ワイク知事は、暴動が手に負えなくなるおそれがあるため、10月23日にオイグボに24時間の外出禁止令を出したが、月曜日には、兵士がこの地域の人々を殺していないと述べた。

「兵士が家から家へと殺しに行くというのは正しくない。IPOBは陸軍将校を殺害すると、銃を奪った。軍が銃を回収するのは普通のことだ。いずれにせよ、兵士が殺された場合には当然の結果が生じる」と述べた。

州知事は先月、#EndSarsによる平和的抗議活動の前夜に州内でのデモを禁止したが、抗議者たちは知事に反抗し、州都ポートハーコートで州庁舎まで行進し、知事に彼らに向きあうよう強要した。

同州ではIPOBによるデモが禁止された。ワイク氏は最近、グループの指導者の頭に5,000万ナaira（13万ドル又は10万ポンド）の賞金をかけた。

「これはまさにテロリスト集団であり、その存在、信条、使命及び活動はこの国の政府や南東部の州の人々からでさえ、強く非難されている」と述べた。

陸軍報道官のチャールズ・エケオチャ少佐も、兵士が家から家へと訪ねて人を殺していることを否定し、地元ラジオ局に対し、オイグボでは作戦が進行中だが、兵士は人を標的にしていないと述べた。

彼は「人々は自分の利益に基づいて情報を広めてきたが、調査すると事実ではないことが分かる」と国有のラジオ・ナイジェリアに語った。

- 8.5.6 オールニュースは2020年10月に「...禁止されたビアフラ先住民（IPOB）の指導者は、このグループに関係する者を逮捕するようにとのワイク知事の治安機関への指示を受けて、1億ナイラの賞金をかけた」と報じた。

- 8.5.7 この事件を報じたガーディアン・ナイジェリアは次のように述べている。

リバース州知事のナイソム・ワイクは、イボ人の殺害疑惑は、同州のオイグボ評議会地区における非合法化されたビアフラ先住民（IPOB）の活動から注意をそらすための策略であると断言した。

彼は、ナイジェリア軍にオイグボのイボ人の殺害を命じたという主張は政治的動機による虚偽であると述べた。ワイク知事は、昨日ポートハーコートで放送されたテレビの生放送番組でこのことを明らかにし、IPOBメンバーが兵士6人、警察官4人を殺害し、周辺の警察署と裁判所を全て破壊した後、オイグボに夜間外出禁止令を出して平静を取り戻したと主張した。

彼は語っている。「IPOBがオイグボを発射場として使用するのこれが初めてではないことを知っている。治安当局もこのことを認識しているが、今回IPOBは活動に新たな次元を加えた。」

「彼らは6人の陸軍将校を殺害し、1人を焼き、4人の警察官を殺害し、全ての警察署と裁判所の建物を破壊した。私は平穏を取り戻すために外出禁止令を出し、州内におけるIPOB活動を禁止した」と述べた。

メディア担当特別補佐のケルビン・エビリが発表した声明の中で、知事はIPOBが州内の地方自治体の名称を変更し、コムコムタウンの公立学校にその旗を掲げようとしたことを非難した。

ワイクは、州政府は連邦政府によってテロ組織に指定されたIPOBへの姿勢を後悔していないと述べ、南東部の州知事はIPOBを支持したことはなく、なぜニジェール・デルタの知事がIPOBを容認するのか疑問に思っていると付け加えた。

彼は、オイグボの一部住民を搜索した際、治安当局がIPOBの旗とシナムディ・カヌの写真に掲げた祭壇を発見したと述べ、IPOBのメンバーがオイグボでの活動を許可されれば、彼らはすぐに州を制圧するだろうと主張した。

- 8.5.8 2021年1月、治安部隊とESNメンバーとの衝突の後、イモ州オルルの町では毎日午後6時から午前6時まで外出禁止令が出された。

- 8.5.9 アフリカ戦略研究センターは2021年3月の記事で次のように述べている。ナイジェリアの治安部隊とESN [この地域の準軍事組織であるEastern Security Network] は2021年に一連の小競り合いで衝突し、オルル危機として知られるようになった事件で数人の民間人が死亡した。

- 8.5.10 プレミアム・タイムズは2021年5月9日のニュース記事で警官が殺害されたと報じて、次のように述べている。

木曜日の未明、ESNのメンバーと疑われる者がエボニー州オハオザラ地方行政区オハオザラの警察施設に侵入し、少なくとも1人の警察官が殺害された。

襲撃者は午前3時頃に警察署に侵入し、管区警察官（DPO）の事務所と管理棟を放火したと言われている...

木曜日、ESNと疑われる者がイモ州の警察施設を襲撃した。しかし、襲撃者は撃退さ

れ、公式発表によるとそのうちの11人が死亡した。

陸軍報道官のムハンマド・イエリマは、武装集団が木曜日の夜、イモ州オルルの警察地域司令部を襲撃したと述べた。

彼らはその場にいた警察官とその後加わった兵士やその他の治安隊員によって撃退された。

イエリマ氏は、この攻撃で死亡した治安隊員はいないが、武装集団の11人が死亡したと述べた。彼はまた、攻撃者から車両7台と武器弾薬数点が回収されたと述べた。

8.5.11 国内の治安事件を記録するナイジェリア・ウォッチは2020年の年次報告書で次のように述べている。ビアフラ先住民（IPOB）と治安隊員との暴力的な衝突が2020年に44人の命を奪った。このグループは、南東部と南南部での治安隊員との衝突と社会経済活動の中断を受けて、2017年に政府によって禁止された。

8.5.12 報道機関「ディス・デイ」は2021年6月、ナイジェリア軍がIPOB／ESNが128人の憲兵、15人の民間防衛将校及び31人の地域警察隊員を殺害したと主張したと報じた。軍はまた、IPOBを支援しなかったために100人以上の民間人が殺害されたと主張した。IPOBの指導者であるシナムディ・カヌはナイジェリア軍の主張に対して、2021年6月に「ディス・デイ」が報じたように、ナイジェリア南東部で起きた一連の暴力事件の犯人はIPOB／ESNではないと否定した。

8.5.13 ナイジェリア・ウォッチは、その「About us」ページによると、2006年以来ナイジェリアで致命的な暴力、紛争、人間の安全保障を監視してきた研究プロジェクトであり、フランスのアフリカ研究所が主催している。主にナイジェリアの報道機関を中心とした様々な情報源を使用したウェブサイトには、地元メディアの報道に基づいた暴力事件のデータベースが含まれている。

「IPOB」という単語を使用し、説明セクションからデータを取得した検索結果では、2021年に87件の事件が発生し、IPOB／ESNのメンバーと疑われる者、警察官及び民間人が302人死亡したことが示された。最高を記録した月は次のとおり。

- 2021年5月 - これらの死者のうち81人は2021年5月の20件以上で発生し、81人の死者のうち34人は国軍で、41人はIPOB／ESNメンバーの疑いがある者、6人は民間人であった。
- 2021年6月 - 39人の死亡が記録され、そのうち27人にIPOB／ESNメンバーの疑いがあり、11人が国軍、1人が民間人であった。直近の10件については、以下に詳述する。
- 2021年8月 - 48人の死亡が記録され、24人がIPOB／ESNの疑いがあり、8人が国軍、12人が民間人と報告された。
- 2021年10月 - 24人がIPOB／ESNの疑いがあり、6人が州軍、3人が民間人であった。

直近の事件を以下に詳述する。なお、記録されている死亡者数は、必ずしも事件の説明に記載されている死亡者数と一致しない。

8.5.14 2022年1月23日に更新されたBBCモニタリングのIPOBタイムラインには以下の事象が含まれていた。

2019年12月6日 - ナイジェリアのロティミ・アマエチ運輸相がスペインのマドリードで襲撃され、ビアフラ先住民（IPOB）が犯行声明を出した。同団体の広報担当者であるエマ・パワフルは声明の中で次のように述べている。「そう、IPOBは、到着したと思っている政治家を処分するために我々の指導者マジ・ンナムディ・カヌが出した無期限の命令に基づいてアマエチ運輸相を倒した」...

2020年10月22日 - IPOBの指導者ンナムディ・カヌは、南西地政学地域の人々の所有物の破壊を命じたという主張を否定している。彼は、彼の声明が敵の目的に合うようにねじ曲げられたと言い、彼の追従者とイボ人全体に、ナイジェリア中で進行中の#EndSARS抗議行動でのいかなる破壊からも守るように促した...

2020年12月13日 - ビアフラ先住民（IPOB）は、南東部及び南南部地域の安全保障組織であるEastern Security Network（ESN）を立ち上げる。IPOBの広報担当者エマ・パワフルは、ESNの設立は、国内の治安が悪化しているにもかかわらず、両地域の政府が他の地域の政府と同様に地域の治安機関を設立しなかったことに起因すると述べている...

2021年2月20日 - ナイジェリア南東部イモ州オルルで、ビアフラ先住民（IPOB）が設立したEastern Security Networkのメンバーが警察と軍の合同チームと衝突し、数人が死亡、財産が破壊されるおそれがある。

2021年2月20日 - ビアフラ先住民（IPOB）は、2021年2月18日にイモ州のオルルとオルス地方行政区への軍事襲撃が第2次ナイジェリア・ビアフラ戦争の始まりであったと述べている。これは、東部地域の住民を「テロリストや殺し屋牧夫」から守る自警団であるEastern Security Network（ESN）の職員に対する陸空作戦の開始を軍が認めた後のことである。IPOBの広報担当者であるエマ・パワフルは声明の中で次のように述べている。「ナイジェリア軍がついにビアフラの地に戦争をもたらしたことに全世界の注目を集めたい。警察や国家サービス省など他の治安機関の支援を受け、彼らは軍用機や戦車、重戦装備を持って我々に向かってきた。そう、第2次ナイジェリア・ビアフラ戦争が始まったのだ！それは2021年2月18日木曜日、イモ州オルルつまりビアフラランドで始まった...

2021年4月5日 - ...武装集団がイモ州のオウエリ矯正刑務所を襲撃し、1,500人以上の受刑者を解放した。また、敷地内に駐車していた車両も含めて、イモ州警察司令部を壊滅させた。

2021年4月5日 - モハメド・アダム警察監察官は、イモ州警察本部と矯正施設への襲撃は、禁止されたビアフラ先住民（IPOB）が設立したEastern Security Network（ESN）のメンバーによって行われたことが予備調査で明らかになったと述べている。彼は声明の中で、イモの警察長官に対し、犯人を探し出して裁判にかけられるために、事件の全体的な調査を行うよう指示している。IPOB指導者のンナムディ・カヌは、2020年12月に、北部から侵入したとされる武装勢力から南東部と南南部地域の人々を守るために、ESNを立ち上げた。

2021年4月5日 - ビアフラ先住民（IPOB）はイモ州の警察と矯正業務本部への攻撃に対する責任を否定している。IPOBの広報担当者であるエマ・パワフルは声明の中で、IPOBは平和の原則に基づいて結成されており、その原則を損なうことはないと述べている。

彼は次のように述べている。「IPOBは、イモの刑務所と警察本部の襲撃に関与しているという虚偽で捏造された報告に注意を向けられている。IPOBとEastern Security Network（ESN）は既知のグループであり、未知の武装集団ではない。ESNはテロリストを追っている藪の中にあり、この襲撃とは何の関係もない。」

2021年4月24日 - ナイジェリアの警察、陸軍、情報機関は共同作戦で、イモ州オルル地方行政区アウォママにあるビアフラ先住民（IPOB）の軍事部門であるEastern Security Network（ESN）の作戦本部を襲撃し、同組織のメンバー7人を殺害した。このグループは2021年4月5日のイモ州警察本部とナイジェリア矯正局本部への攻撃に関与していると言われている。殺害された中には、IPOBの次期副大統領のアイコンソ司令官も含まれている

2021年4月24日 - IPOBは司令官の1人が殺害されたことを確認し、イモ州知事のホープ・ウゾディンマは多くの犠牲を払うだろうと警告した。IPOBの広報担当者であるエマ・パワフルは声明の中で次のように述べている。「冷酷に牛飼いを装ったフラニ人テロリストの牧夫が我々のコミュニティや町を守っている英雄的な罪のないビアフラ人を殺すことは非常に苦痛である。イモ州の最高裁判所長官であるホープ・ウゾディンマと、この非道に手を貸した全ての人は、多くの犠牲を払うだろう。」

2021年5月6日 - ナイジェリア軍は、イモ州での警察隊襲撃未遂の後、ビアフラ先住民（IPOB）の11人を殺害したと主張している。陸軍報道官のムハンマド・イエリマは声明で次のように述べている。「2021年5月6日木曜日、車両に乗ったIPOB／ESNテロリストの一団が、イモ州オルル地方行政区の地域司令部と警察署がある施設を攻撃する目的でオルルの町を襲撃した。襲撃者たちは警戒を怠らない方面司令部の警察要員によって抵抗され、ナイジェリア陸軍とナイジェリア空軍の補強チームが現場に到着した時に完全に撃破された。交戦の後、11人のIPOB／ESNテロリストが無力化され、4丁のAK47、1丁のG3、1丁のポンプアクションライフル、ベレッタピストル、チャーム及び各種弾薬が回収された。」

2021年5月12日 - デルタ州警察はビアフラ先住民と疑われる9人を逮捕し、盗まれた警察のライフル13丁を回収した。州警察長官のハフィーズ・イヌワは、州都のアサバで容疑者を整列させ、4月に逮捕された男たちが、アサバとその周辺での多数の警察官への攻撃の背後にいたと主張している。

2021年5月15日 - イモ州の警察は、巡査部長ジョセフ・ヌワカの殺害容疑で、ビアフラ先住民（IPOB）のメンバーと疑われる5人を逮捕した。

2021年5月27日 - ナイジェリア軍は他の治安機関と協力して、ビアフラ先住民（IPOB）の武装組織であるEastern Security Networkの活動拠点を急襲し、同組織のメンバーと疑われる7人を殺害した。襲撃はリバース州のアグボムチア森林に位置する基地で行われた。陸軍報道官のムハンマド・イエリマは声明で次のように述べている。「掃討・急襲作戦中に発生した銃撃戦で、7人のIPOB／ESNメンバーが無力化され、5人の容疑者が逮捕された。犯人が所持していた武器や弾薬などの様々な物品も治安部隊によって回収された。基地は即座に破壊され、容疑者と死体は更なる行動のために警察に引き渡された。」

2021年5月27日 - ナイジェリア南部イモ州の警察は、ビアフラ先住民とその治安部隊、Eastern Security Network（ESN）が、全進歩会議（APC）党の党首でグッドラック・ジョナサン元大統領の元政治顧問であったアフメド・グラクを殺害したと非難している。グラクは2021年5月30日、サム・ムバクウェ空港に向かう途中、イモ州オウエリで射殺された。警察の声明によると、殺人犯はイモ州内の居場所を突き止められ、治安隊員との銃撃戦の際に射殺されたという。「殺害を実行した6人の悪漢と4人のギャングが致命傷を負った。加害者は、禁止されているIPOBとESNのメンバーであると特定された。」

2021年5月31日、IPOBは、グッドラック・ジョナサン元大統領の元顧問であったアフメド・グラク殺害への関与を否定している。このグループは広報担当者エマ・パワフルによる声明で次のように述べている。「我々は、IPOBがこの暗殺について何も知ら

ないと曖昧な言葉を使うことなく述べている。第一に、故グラクは我々の大義に対し、彼の排除を正当化するようなどんな脅威を与えたのか。我々は彼と何の共通点もなく、決して彼を殺すことはできなかった。」

2021年6月6日、ナイジェリア警察は、ビアフラ先住民（IPOB）／Eastern Security Network（ESN）の司令官ジョセフ・ウカ・ンナチ別名ドラゴンをメンバー5人と共に殺害したと発表した。彼らは、南東部でESNが行った殺害の70%以上はこの司令官の責任であると主張している。警察によると、この6人はイモ州警察本部への襲撃未遂の際に死亡した。警察は、ドラゴンと一緒に殺された他の5人の容疑者が彼のキーマンだったと主張している。

2021年7月14日、ビアフラの武装組織であるEastern Security Network（ESN）の作戦員がエヌグ州のイッガとアサバ検問所にある拠点を攻撃し、部隊が攻撃を撃退した際に2人のナイジェリア兵が殺害された。軍は声明の中で、2021年7月13日にESNの攻撃を受けた際、部隊はエヌグ州ウゾ・ウワニ地方行政区アダニのコミュニティで武装集団の活動を牽制するために配置されたと述べている。

2021年10月29日 - ナイジェリア軍は、アナンブラ州の南イデミリ地方行政区での「激しい」交戦で、ビアフラ先住民／Eastern Security Network（IPOB／ESN）のメンバー4人を殺害した。兵士も集中攻撃で死亡した。軍報道官のオニエマ・ヌワチュクは声明の中で、交戦の際に武器と弾薬がグループから回収されたと述べている...

2021年11月29日 - 連邦政府はアナンブラ州で起きた警察官2人の殺害を非難し、殺害を実行し、ビデオ撮影し、映像を流した者は逮捕され、裁判にかけられるだろうと述べた。ライ・モハメド情報相は声明の中で、この殺害は恐ろしく野蛮なものだと述べ、ビアフラ先住民（IPOB）の武装組織であるEastern Security Network（ESN）のメンバーが2人の将校を冷酷に処刑したと非難している。彼は、いかなる名目であれ、治安要員の標的と殺害はナイジェリアへの直接攻撃であり、容認されないと強調する。将校たちは11月27日に拉致された...

8.5.15 IPOBが関与を否定した事象については、次のリンクも参照のこと。

- ナイジェリア警察署長が脱獄後に解任、アフリカン・ニュース、2021年4月6日
- 武装集団、ナイジェリア刑務所の襲撃で1,800人以上の受刑者を解放、ワールドニュース USニュース、2021年4月6日
- アビア州アナンブラで騒乱：9人死亡、第13区警察本部襲撃（vanguardngr.com）、2021年4月20日

[目次へ戻る](#)

セクション9の更新：2022年3月16日

9. IPOBの処遇

9.1 国の処遇：南東地域における治安維持部隊の駐留

9.1.1 2017年11月にチャタムハウスのウェブサイトに掲載されたBBCのジャーナリストであるソラ・タヨとジャーナリストのフィデリス・ムバーによる専門家のコメントは次のように述べている。

「[2017年] 9月、ナイジェリア軍は今年2度目となる南東ナイジェリアでの軍事演習パイソン・ダンスII作戦を開始した。これは、ナイジェリア中央部の国家と対立してきた長い歴史を持つ地域での分離独立の呼びかけを鎮圧する意図で行われた...

…パイソン・ダンスIIは暴力的な対立に発展し、分離主義グループであるビアフラ先住民（IPOB）の支持者は、メンバーの一部が殺害され、グループの指導者であるンナムディ・カヌの自宅が襲撃されたと主張した。カヌは自宅の襲撃以来、公の場に姿を見せていない。

9.1.2 報告書は次のように続けている。

実際、南東部では、パイソン・ダンスII作戦はこの地域で感じられていた差別感を増大させ、カヌから殉教者を出すことによって、IPOB支持者を黙らせるのではなく、むしろ勢いづかせたようだ。そしていずれにせよ、IPOBが最も突出しているかもしれないが、分離を主張するグループはIPOBだけではない。MASSOBもナイジェリア政府から暴力について非難されており、ウズルイケはカヌと同様に過去に投獄され、反逆罪に問われ、釈放されている。南東部には他にもいくつかの親ビアフラ・グループが存在するが、これまでのところ内部紛争によって統一戦線を張ることができていない。

イボの人々の統括団体であるオハネゼ・ンディグボは公然と懸念を表明し、政府にこの地域の不満に対処するよう求めている。全員がIPOBのレトリックを支持しているわけではないかもしれないが、IPOBをテロ組織と決めつけることには激しく反抗しており、メンバーに対する攻撃を非難している。

カヌの継続的な不在と暴力的な対立は、ナイジェリア南東部を不安定にするかもしれない暴動を引き起こす危険性がある。ナイジェリア軍が採用した連邦政府の対応と戦術は、多くの前線で兵力が乱用されているため、疑問視されるべきである。北東部のボコ・ハラムの危機に加えて、民間人の誘拐や石油産出地であるニジェール・デルタ地域での暴力の増加に対処するためにも軍が派遣されている。IPOBの排斥は、実際には完全に武装した暴動につながり、国をより深刻な不安に陥れ、この分断国家に更なる分裂をもたらす可能性がある。

9.1.3 EASOの報告書には、パイソン・ダンス作戦についてコメントした情報源も含まれており、2018年3月、ワールド・ポリティクス・レビューの記事によると、「パイソン・ダンスII作戦の開始以来、南東部は事実上警察国家となっている。この国の他の場所に住んでいて、昨年のクリスマスの祝祭のために戻ってきたイボ人は、職務質問を行うナイジェリア兵士に何時間も拘束され、嫌がらせを受けたと報告した」と記している。

9.1.4 USSDの人権報告書2020は次のように述べている。政府は国内の法執行機関の能力と人員が不十分であるため、国内の安全保障上の懸念に対処するために軍隊に頼り続けた。憲法は「暴動を鎮圧し、治安回復のために民政を支援する」ために軍隊を使用することを認めている。武力は全国で継続されている共同治安活動の一部であった。

9.1.5 2020年7月からリリーフウェブが公開したECP - Escola de Cultura de Pau, Universitat Autònoma de Barcelonaによる報告書は、「…ビアフラの状況に関して…様々な国内外の人権団体が、2019年には独立運動 [IPOB]（ナイジェリア国家はテロ運動とみなしている）の支持者と疑われた社会関係者や民間人に対する暴力的な迫害が続いた」と指摘している。

9.1.6 南東部の地域ではないが、ナイジェリアのニュースサイト、パルスは、2020年10月に、イボ族が住む地域であるリバース州に関する次のような記事を掲載した。

リバース州のナイソム・ワイク知事は、ビアフラ先住民（IPOB）の禁止と州内でのその活動の禁止を強化する大統領行政命令に署名した。

彼はケルビン・エビリ知事特別補佐（メディア担当）の声明でこれを明らかにした……

声明によると...「州政府は法的に禁止された無政府主義のIPOBの存在と活動、そしてそれがリバース州で何のために戦うにせよ、反対している...我々は法的に禁止されたIPOBの存在と活動、そしてそのグループがリバース州で何のために戦うにせよ、全て反対している」と知事は警告した。

これはまさにテロリスト集団であり、その存在、信条、使命及び活動はこの国の政府や南東部の州の人々からさえも強く非難されている。

そのため、私はリバース州又はその一部におけるIPOBとその活動の全面禁止を強化する大統領行政命令に署名したが、この禁止を完全に実施することを止めるものは何もない」と彼は述べた。

この声明はまた、ワイクは「治安機関や地方行政区の委員長に対し、大統領行政命令やその他の法的手段に従って、どの地域社会で発見されても、IPOBのメンバーを見つけ出し、断固として対処するよう指示した」とも述べている。

9.1.7 2021年4月の時事ジャーナル、アフリカ・コンフィデンシャルでは次のように見ている。

〔2021年〕1月以降、ナイジェリア軍は南東部地域の都市を襲撃し、分離独立派であるビアフラ先住民（IPOB）の武装組織、Eastern Security Network（ESN）の訓練キャンプを捜索していた。1月21日、イモ州の州都オウエリの北40キロメートルにあるオルルを数百人の兵士がハイラックスのトラックで襲撃すると、彼らの到着は大混乱を引き起こした。

地元メディアは4人の民間人の死傷者が出たと報じており、この地域で数人の軍人が嫌がらせを受けた後、兵士たちは報復のために町にいたとしている。2月には、軍のヘリコプターがオルルの一部上空を巡回しているのも目撃された。

〔2020年〕12月に民兵組織が立ち上げられたとき、地域の安全保障問題に対処するという約束をもっていたが、これには強い警告が伴っていた。IPOBの広報担当者エマ・パワフルが署名した声明では、ESNは偽装して分離独立を狙う警備組織ではないと強調した。その唯一の目的は、南西部の農民を保護する地域自警団であるアモテクンや牧夫の統括組織であるミエッティ・アラーと比較すると、「ビアフラランドへの全ての犯罪活動とテロ攻撃を停止すること」である...

ESNは、自らを農民の擁護者として牧畜と農民の衝突、ひいては「先住民」を利用している。これは連邦における分裂の概念であり、全ての市民に自由な移動を保証することを目的としているものである。

IPOBの指導者ンナムディ・カヌによると、ESNは昨年〔2020年〕11月にリバース州オイボで兵士が非武装の民間人数十人を殺害したことを受けて発足した。政府は、分離主義の扇動者によって警官3人と兵士6人が殺害されたことに対する報復だとしている。ナイソム・ワイク知事は、〔2020年〕10月に、州のIPOB指導者であるスタンリー・マグベアの頭に5,000万ナイラ（95,000ポンド）の懸賞金をかけた。ESNは、赤いマスクとベレー帽を着用した武装した男性の動画を含むプロパガンダをフェイスブックやその他のソーシャルメディアネットワークで広めている...

南東部の多くの人々はビアフラの大義に共感しているが、それを達成するために暴力を行使するグループを支援しないだろう。しかし、彼らが支持者の逮捕につながる情報を治安当局に提供することは考えにくい。

- 9.1.8 外交問題評議会（CFR）は、CFRの専門家略歴ページで「ワシントンD.C.の外交問題評議会でもアフリカ政策研究のシニアフェローである」と説明されている元大使ジョン・キャンベルのブログ記事をウェブサイトで特集した。2021年5月18日の投稿は次のように述べている。

ムハマドゥ・ブハリ大統領が5月11日〔2021年〕に軍の最高責任者や警察監察官と会談した後、ナイジェリア軍筋は、「山賊」や地域の分離主義組織であるビアフラ先住民（IPOB）とその治安部隊であるEastern Security Network（ESN）に対抗するため、一部の部隊がボコ・ハラムなどのジハード主義者と交戦しているボルノ州から南東部に移動していることを確認した。軍と警察は南東部で犠牲者を増やしているため、戦闘ヘリコプターを含む航空機が、IPOBとESNの「犯罪者」の隠れ家を「大規模に襲撃するために配備される」ことになる。別の情報筋は、「扇動者を黙認している」ことを警告するため、伝統的な支配者、コミュニティの長、首長を逮捕することもできると示唆した。警察は昨日、IPOBとESNに対抗する平和回復作戦の開始を発表した。

- 9.1.9 ナイジェリアの新聞パンチ紙は2021年5月のオンライン記事で次のように報じている。警察監察官代理〔IGP〕のウスマン・ババは火曜日、南東部と南南部地域の警察インフラを攻撃し破壊しているビアフラの扇動者と武装集団に宣戦布告し、彼らの絶滅を命じた。

...

以前の演説で、南東部各州の知事や他の治安機関の長が目撃したコードネームRT・平和回復作戦の開始を宣言する前に、ウスマンはこの作戦が地政学的ゾーンにおける治安秩序の安定のためであると述べた。

- 9.1.10 CFRは2021年5月の更なる投稿と、ウスマン・ババの演説に対するコメントで次のように述べている。

ナイジェリア政府は、以前分離したビアフラ共和国の独立を支持する分離主義勢力「ビアフラ先住民（IPOB）」とその治安組織「Eastern Security Network（ESN）」を壊滅させることを目的とした「平和回復作戦」を開始した。ウスマン・ババ警察監察総監代理（IGP）によると、治安機関は人権への配慮によって制約されることはない...

そのため、IGPは人権侵害に許可を出すだけでなく、人権侵害を犯した者の保護も約束している。さらに、年金給付の損失に躊躇しそうな人を脅している！

ウスマンは、ムハンマド・ブハリ大統領の全面的な支持を受けていると示唆している。

他の報道⁷⁹では、イボ人人口が多いエボニー州、イモ州、リバース州で、治安当局が家宅捜索を行っているとされている。地元の人々は、治安当局が若者とその家族を取り押さえ、尋問のために連行していると話している。IPOB指導者であるンナムディ・カヌは、警察の取組を「ビアフラ人大虐殺作戦」と呼んでいる。

ウスマン・ババは、ボコ・ハラムの拠点であるヨベ州出身の北部イスラム教徒である。彼は職業警察官である。彼の経歴には、南部や東部の不満や「フラニ帝国の確立」への恐怖への理解を示すものは何もない。

平和回復作戦とババのレトリックは、復活したビアフラ分離主義運動と、キリスト教徒に対するフラニ系イスラム教徒の猛攻撃に対する南部とキリスト教徒の一般的な恐怖を養うために仕立てられたものに見えるだろう。現地の人々が激しく反撃し、ウスマン・ババが指示したように、治安当局も同様の対応をすることが予想される。少なくともナイジェリアの統一のために、ブハリ大統領がババのレトリックと手法を否定することが望まれる。

9.2 デモに対する過剰な武力行使の解体・行使

9.2.1 複数のメディアのニュースソースを引用した2018年11月のEASOの「個人の標的化」報告書は次のように述べている。MASSOBとIPOBは同じ目的を持っており、メディアの報道ではしばしば一緒に取り上げられ、当局は両方のグループの集会、デモ、メンバーや支持者に対して同じように反応する傾向がある...

9.2.2 国際非営利法センターは、2020年11月に更新された報告書で次のように述べている。「2015年、南部のリバース州では、州知事によって親ビアフラの行進が禁止された。同じく南部のバイエルサ州でも、州知事選挙を前にナイジェリア警察が同様に抗議活動を禁止した。また2017年1月には、ドナルド・トランプ米大統領を指示するビアフラ独立民族（IPOB）のデモが警察によって鎮圧され、デモ参加者が死亡する事態となった。」

目次へ戻る

9.3 殺人、差別、暴力、嫌がらせ

9.3.1 2018年11月のEASOの個人の標的化レポートは、複数のメディアのニュースソースを引用して次のように記している。

2016年5月30日「少なくとも60人が殺害された追悼の日」の事件を調査するために設置された軍の特別委員会は、当時のデモで14人が逮捕されたと報告しただけで、軍の不正を発見しなかった。2017年8月、国内及び国際機関からの多数の抗議と調査の要求の後、アナンプラ州知事は2016年5月30日の出来事についてIPOBメンバーに謝罪した。

2015年10月には、IPOB指導者のカヌが反逆罪と民族扇動の容疑で逮捕され、国軍と親ビアフラ活動家との間で再び大きな衝突が起きた。その後、街頭での抗議と逮捕が相次いだ。カヌは2017年4月25日に釈放された。しかし2017年9月22日、兵士がカヌのいる家を襲撃し、周囲の28人を殺害した。政府はこの主張を否定した。

9.3.2 2018年11月のEASOの「個人の標的化」報告書は次のように述べている。

Lifos [スウェーデン移民庁—MigrationsverketのCOI（出身国情報）部門] が記すように、「イボ族の間でさえも、独立ビアフラへの支持が強くないように見えても」、ナイジェリア連邦当局はIPOBの活動を国家安全保障に対する脅威とみなしている。2017年9月のIPOBの禁止は、全ての活動が違法と宣言されたことを意味する。IPOBの資料を所持していたとしても、逮捕や起訴につながる可能性がある。ナイジェリアでは数人のメンバーが反逆罪で起訴されており、これには死刑が適用される。

9.3.3 超法規的、即決、又は恣意的処刑に関する国連特別報告者 [SR] のアグネス・カラマールは、ナイジェリア訪問後の2019年9月の声明で次のように述べた。

...ナイジェリアの多様な環境政治経済システムに対して全国的かつ広範な地域的圧力が加えられ、局地的なシステムや全国的な暴力パターンが生み出されており、その多くは制御不能に陥っているように見える。彼らは数千人の命を奪っており、例えば以下の文脈での恣意的な殺害を含んでいる。すなわち、ビアフラ先住民（IPOB）に対する弾圧...

さらに他の環境政治的な暴力システムでは、安全保障上の対応は危険なほどに擬似予測的であり、個人、コミュニティ、団体は、彼らが行っていることや行ったことではなく、数十年前に行ったかもしれないこと、あるいは彼らが行うかもしれないことや、なるかもしれないことを積極的に対象としている（例：IMN、IPOBのメンバー）。

9.3.4 アグネス・カラマールも2019年9月に殺害と逮捕について次のように報告している。

2015年以降、IPOBのメンバーは、主にデモの文脈で、恣意的な逮捕、拷問、超法規的処刑に直面している。2015年から2016年の間に、法執行機関の当局者がアバ（アビア州）及びアウカとオニチャ（アナンブラ州）の様々な出来事で、少なくとも100人のIPOBメンバーを殺害したとされている。2016年5月29日と30日、オニチャでのデモの際、ナイジェリア軍はIPOBのメンバーとその場に居合わせた人々に発砲した。少なくとも60人が死亡し、70人以上が主に背中を撃たれて負傷した。正確な死者数は不明である。

2017年9月12日から14日にかけて、IPOBの追随者達はアフアラ・ウクウ（アビア州）にある指導者ンナムディ・カヌの実家に集まり、平和的な追悼集会を行った。2017年9月14日午後に実行された軍事作戦（パイソン・ダンスIIの一環として）により、150人が殺害されたとされている。IPOBの指導者は亡命し、その後も一部の追随者は行方不明のままである。この作戦で死亡したナイジェリア兵はいなかった。この事件を受け、アブジャの連邦高等裁判所はIPOBを禁止し、テロ組織に指定した。

私〔アグネス・カラマール、国連特別報告者〕は訪問中に、様々な治安攻撃の生存者や殺害の目撃者数人と会った。私は2017年、2018年、2019年に軍隊によって殺害されたという多数の申立てを受けている...

2018年3月8日、アフリカ委員会〔人権のための、ACHR〕は暫定措置を発表し、ナイジェリア連邦政府に対し、IPOBとそのメンバーをテロリストと決めつけた決定と禁止を取り消すよう求め、「この通報に関する委員会の決定があるまでは、被害者、IPOB及びそのメンバーに対する回復不能な損害を回避するために、これ以上の措置をとらないように」と求めた。

これらの予備的な見解を書いている時点では、私はACHRの中間決定を実施するために取られたいかなる措置も知らない。

9.3.5 SRの同報告書は次のように述べている。

政府は2016年に、「ナイジェリア北東部におけるボコ・ハラムに対する治安作戦の過程で、また最近ではナイジェリア・イスラム運動（IMN）やビアフラ先住民（IPOB）、ニジェール・デルタ・アベンジャーズのような過激派・分離主義グループに対抗する文脈において、ナイジェリア軍が超法規的殺害や拷問、恣意的逮捕や拘禁で非難されている」ことを認めている。報告書はさらに、ナイジェリア軍に対して申し立てられた拷問、超法規的殺害、戦争犯罪の全てが調査されるだろうと述べている。

9.3.6 ドイツ連邦移民難民局は、様々な情報源に基づいて、2019年12月2日に次のように報告した。

.....警察はオライフィテ（アナンブラ連邦州）の弁護士イフェアニ・エジオフォールの自宅に向かった。エジオフォールは裁判で、禁止された親ビアフラ組織IPOBの指名手配された指導者ンナムディ・カヌの代理人を務めている。警察によると、彼らは誘拐事件を捜査しており、エジオフォールの家で容疑者を逮捕するつもりだった。IPOBによると、警察は家を襲撃し、中にいた人々を銃撃したという。IPOB支持者と警察との激しい口論の中で、少なくとも警察官2人と家にいた2人が殺害されたと考えられている。警察はその家を焼き払った。暴力事件の発生に関連して、連邦アナンブラ州の警察署長ジョン・アバングはIPOBメンバーのエジオフォールとその支持者を指名手配者と宣言した。衝突の間、家にいなかったエジオフォールの行方はその後不明である。

9.3.7 2019年12月の地域概要に掲載された武力紛争発生地・事件データプロジェクト（ACLED）には次のように記されている。国内の他の場所では、ビアフラ先住民（IPOB）の弁護士の逮捕の試みが治安部隊とIPOBの若者の間で衝突を引き起こし、2人の将校と2人のIPOB支持者が死亡した。

9.3.8 ドイツ連邦移民難民局（BAMF）は2020年8月に次のように報告している。

2020年8月23日、警察はエメネ地区エヌグ市（同名の南東州の州都）にあるコミュニティ中等学校（別名聖パトリック中等学校）を襲撃した。そこでは分離主義組織ビアフラ先住民（IPOB）のメンバーが会議を開いていた。分離主義者は逮捕に抵抗し、警察を圧倒したとされる。警察、軍、国内の情報機関である国家サービス省（DSS）の職員が乗った10台以上のパトロールカーが治安部隊を補強するために現れたと報じられた。その後、学校の敷地内や旧アバカリキ道路沿いで、学校とカトリックの聖ヨセフ教会との間で激しい衝突が起きた。犠牲者の数に関する報告は様々である。2020年8月23日、IPOBの広報担当者であるエマ・パワフルは、激しい衝突の間に21人のIPOBメンバーが殺害され、47人が逮捕されたと発表した。

エヌグ州の警察署長によると、警察は4人のIPOBメンバーを逮捕し、その事件で4人が死亡したという。DSSの広報担当者は、DSSのメンバー2人が殺害されたと伝えた。

9.3.9 同事件を報じたPMニュースはこう記している。

エヌグ州の警察本部長アフメド・アブドゥルラーマンは、治安要員とビアフラ先住民（IPOB）のメンバーとの間の流血の衝突について公式に説明した。しかし、IPOBが別の説明を提供しており、全てが真実ではない。

日曜日のエヌグ市のエメネ・コミュニティ中等学校での衝突は多くの死者を出した。警察は公式の死者数を4人と発表した。しかし、IPOBは20人のメンバーが殺害されたと主張している。アブドゥルラーマンは、彼の命令でIPOBのメンバー5人も逮捕したと述べた。

逮捕されたIPOBメンバーの1人エブベ・アグはジャーナリストに対し、彼らが自衛のための武術訓練を行っていたところ、警備員に襲われたと語った。アグは、警察が主張するような武装はしていないと述べた。

アブドゥルラーマンは自身の説明の中で、日曜早朝に国家サービス省（DSS）の作戦隊員がエメネで秘密工作を行った時にトラブルが始まったと述べた。しかし彼らは圧倒され、職員2人がIPOBメンバーに誘拐されたとされている。アブドゥルラーマンはDSSの作戦隊員が警察と軍に援軍を要請したと述べた。警察がDSS職員の1人を人質に取られていた建物の中で救出することができたと彼は述べた。DSSは後に2人を失ったと主張した。

「しかし、4人が命を落とし、2人がナタで叩き切られて死亡し、通行人1人が火をつけられた。

IPOBのメンバーの多くも銃創を負って逃亡し、警察は彼らの追跡を開始した」と彼は述べた。

アブドゥルラーマンは医療施設に、銃弾による傷を負った人を治療するよう、ただしその場合は警察に通報するよう要請した。DSSは声明で、2人の兵士が衝突中に死亡したことを認めた。省の広報担当者ピーター・アフナーニャ博士によると、この事件に関する総合的な調査が始まった。

「DSSは、パトロールチームが本日（日曜日）エヌグ州エメネで、非合法化されたビアフラ先住民のメンバーによって攻撃されたことを一般に知らせたいと思っている。

IPOBがチームに対して行った明らかにいわれのない暴力的な攻撃によって、わが省は2人の人員を失った。」

9.3.10 ガーディアン・ナイジェリア紙は2020年8月に次のように報じている。

イボ社会文化組織であるンズコ・ウムンナはエヌグ州知事のイフェアニ・ウグワニを

起訴し、州内の非武装のイボの若者が治安要員と疑われる者によって殺害された状況を解明するための司法調査委員会を設立するか、又は法廷で彼らと対峙するよう求めた。

2020年8月23日、エメネで身体運動訓練を行っていた非武装の若者に対し、国家保安当局者と疑われる人物が発砲し、冷酷に虐殺したとされる。

弁護人のエドウィン・アニクウェムが代表を務めるこの団体は、エヌグの無実で非武装の先住民に対するいわれのない攻撃と殺害が、市民が恐怖の中で暮らし、エヌグとその周辺地域に不安を引き起こしたと述べた...

一方、グッド・コンシエンス・フォーラム（GCF）は、ビアフラ先住民（IPOB）の指導者であるンナムディ・カヌがメンバーに治安隊員の攻撃を呼びかけたことは、「ナイジェリアの平和と平穏に対する重大な脅威」であるとしている。カヌはIPOBに対し、治安隊員によるメンバーの更なる殺害に報復するよう指示したという。

この団体は、国の大統領が署名した声明の中で、エドウィン・オグブ博士が週末に、法と秩序の崩壊を避けるために積極的な行動をとるよう関係当局に要請した。

国家サービス省（DSS）は、最後から2番目の日曜日のエヌグ州でのIPOBメンバーとの衝突で、2人の隊員が殺害されたと述べていた。

「GCFはIPOBの指導者から、メンバーがナイジェリア南東部の治安隊員を攻撃するようにとの要請を受けている。

ナイジェリアは実務の遂行において、現存する法律によって統治される主権国家であるため、我々は結果的に非常に強い言葉でカヌの呼びかけを非難する。我々はまた、2人の治安隊員が死亡し、他の多くの罪のない人々に生命を脅かす負傷をもたらした、エヌグにおける治安隊員とIPOBメンバーとの間の最近の衝突を非難する」と述べた。

この団体は南東部の州知事、利害関係者、保護者に呼びかけて、子供達がIPOBに勧誘されないよう注意した。

また、「我々は一般市民に対し、人命と国の統一を脅かしたとしてIPOBメンバーの逮捕とその後の起訴につながる信頼できる情報を提供することで、ナイジェリアの治安機関を支援するよう求める」と述べ、人命の損失につながったエヌグでのIPOBと治安隊員の衝突を調査するよう政府に求めた。

9.3.11 2020年のDFATによるナイジェリアの国別情報報告は次のように述べている。

治安部隊による弾圧［パイソン・ダンス作戦］がIPOBの公的活動を大幅に縮小させたように見えたが、2020年11月に同国南東部で新たなあからさまな紛争が発生した。リバース州のナイソム・ワイク知事は、6人の兵士と4人の警察官が死亡した治安部隊への攻撃の後、このグループに「宣戦布告」したと伝えられている。

9.3.12 2020年のDFATの国別情報報告書のナイジェリアは次のようにコメントしている。特別報告者の報告書...は、主にデモの状況において、...IPOB...を含む、他のグループに関連した州軍による超法規的殺害の報告を指摘した。

[目次へ戻る](#)

9.4 逮捕・拘禁

9.4.1 アムネスティは2016年の報告書で次のように述べている。

当局は当初IPOB集会の開催を許可していたが、アムネスティ・インターナショナルが記録したIPOBの抗議活動や集会はおおむね非暴力であったにもかかわらず、2015年9月以降、当局はIPOBはナイジェリアの安全に対する脅威であると主張している。2015年10月14日にIPOBの指導者でラジオ・ビアフラのディレクターであるンナムディ・カ

ヌが逮捕されて以来、彼の釈放を求める集会やデモが増加し、軍による妨害も増加している。

治安部隊は数百人の親ビアフラ活動家を逮捕した。さらに、DSS [国家安全保障省] は8人のIPOBコーディネーターを、ある者はIPOBのイベントで、ある者は自宅で逮捕した。釈放された者もいるが、反逆罪で起訴された者も多く、これにはナイジェリアの法律では死刑が適用される。アムネスティ・インターナショナルは、ナイジェリア南東部の各地で展開されているビアフラ独立運動に関連して、恣意的に逮捕・拘禁された人の正確な数を確認することはできなかった。

IPOBのイベント後に逮捕された人々の多くは、殴打されたり、他の形のひどい扱いを受けたりしたとアムネスティ・インターナショナルに語っている。拘禁中に拷問を受けた者もいた。さらに、治安部隊が負傷者の治療を拒否するという一貫したパターンがある。

- 9.4.2 メディアのニュースソースを引用した2018年11月のEASO個人の標的化報告書には次のように書かれている。2017年5月18日から19日にかけて、IPOBの女性支持者グループが、アビア州アビバでの集会中にナイジェリア軍から嫌がらせを受け、裸にされ、逮捕されたと報告した。

- 9.4.3 アムネスティ・インターナショナルの報告によると、2017年5月、高等裁判所はSSS [国家保安局] に対し、ビアフラ先住民 (IPOB) のブライト・チメジーの釈放を命じた。代わりに、SSSは別の事件に彼の名前を入れた。ブライト・チメジーは年末 [2017年] までに裁判にかけられることはなく、SSSは彼を1年以上隔離拘禁していた。

- 9.4.4 ナイジェリアの新聞パンチは2018年1月にウェブサイトで次のように報じている。

ナイジェリア軍は木曜日、イモ州で、メサ作戦の部隊がビアフラ先住民27人を逮捕し、そのうちの1人オリバー・オニエブナチからAK-47ライフルを回収したと発表した。

軍によると、10月1日 [2017年] に、男性23人、女性4人のIPOBメンバーが第82師団144大隊の部隊によって逮捕された。

軍は、IPOBメンバーにはイモ州の南部地方行政区の首長出身の56歳のパ・マイケル・マドゥメールという精神的指導者がいると指摘した。

- 9.4.5 ナイジェリア通信社 (NAN) は2018年8月に次のように報じている。

オウエリにある高等裁判所は金曜日、ビアフラ先住民 (IPOB) グループのメンバーとされる女性114人の無条件釈放を認めた。

オウエリの治安判事裁判所の命令で再拘禁された女性たちは、[2018年] 8月17日金曜日、IPOB指導者のンナンムディ・カヌの所在を明かすよう要求したとして警察に逮捕された。彼女達はまた、不法集会のために拘束された。

NANによると、女性たちの主任弁護士エジオフォール・ウチェが提出した保釈申請書には警察の反対はなかった。

警察側で起訴しているテアドゥス・オケはNAN特派員に対し、この事件は州法務省に助言を求めて照会していると述べた。

彼は、裁判所が下したいかなる決定に対しても警察は発言権がないと言った。

NANは、この逮捕が州の住民とIPOBのシンパによる広範な非難を引き起こしたと回想している。

- 9.4.6 NANも2018年11月に次のように報告している。

警察は、捜査官を殺害し、警察のパトロール車両を炎上させたとして、禁止されているビアフラ先住民（IPOB）の33人をテロ容疑で起訴すると発表した。

日曜日に身元が明らかにされた男たちがIPOBの記章と8台のオートバイとともにアナンブラ州のネウィで逮捕された。

警察は、捜査が終了すると、彼らは殺人、殺人未遂、暴動、悪意による損害でも起訴される可能性がある」と述べた。

- 9.4.7 EASOの報告書はまた、「Lifos [スウェーデン移民庁—MigrationsverketのCOI部門] はIPOBをテロ組織とする政府の決定を受けて、IPOBに所属している疑いのある逮捕者の低い弱性が高まった可能性がある」と分析している」と述べている。

- 9.4.8 ヒューマン・ライツ・ウォッチは世界報告書2019のナイジェリア：2018年の出来事で次のように述べている。8月17日、イモ州オウエリで、IPOB指導者のンナンディ・カヌの失踪に抗議した女性112人が逮捕され、起訴された。彼女達は6日後に裁判所によって釈放された。

- 9.4.9 2019年6月のカナダ移民難民委員会（IRBC）の回答は様々な情報源に基づいて次のように述べている。

情報筋によると、IPOBメンバーの疑いのある51人が2018年12月に逮捕されたが、それは、ウヌヒアにある「[IPOB] 指導者のマジ・ンナムディ・カヌの別荘の敷地内でユダヤ教の礼拝を予定していたと伝えられているため」...又はカヌが挨拶したアフアラウク地域から始まる通りを行進している際...」であった。情報筋によると、彼らは独立ユダヤ人国家のためにデモを行っていた...そして、彼らはIPOBの様々な記章を「所持していた」として逮捕された...情報筋によると、彼らはテロと反逆の罪で治安判事裁判所に召喚されたが、裁判所は事件を審理する管轄権がないと判断し、事件を移送する間、被拘禁者の拘禁を命じた...被告人の弁護人は、同様の最高裁判決を引用して、管轄権のない裁判所に被告人を召喚するという検察の決定は違法で違憲であると述べたと伝えられている...ガーディアン紙によると、被拘禁者は2019年1月8日に保釈が認められた...

- 9.4.10 アムネスティ・インターナショナルによる2019年の人権レビューは次のように述べている。「治安部隊は、年間 [2019] の異なる時期に少なくとも200人を恣意的に逮捕し、少なくとも10人のビアフラ先住民族（IPOB）のメンバーと支持者を殺害した。」

- 9.4.11 ラゴスに拠点を置く報道機関PMニュースは2019年5月、IPOBのメンバー140人がエヌグ州ヌスカで逮捕されたと報じた。この逮捕は警察広報官（PPRO）によって確認された。このグループは違法な行列を組織し、禁止された物品を誇示し、扇動的な歌を歌ったとして逮捕された。PPROは、容疑者らは後に法廷で起訴されると述べた。

- 9.4.12 同事件について報告した2019年6月のIRBCの回答は、様々な情報源に基づいて次のように述べている。

国営通信社（NAN n.d.）であるナイジェリア通信社（NAN）がエヌグ警察の代表者の話として伝えたところによると、2019年5月22日、140人のIPOBメンバーがエヌグ州のヌスカ地方で「違法な行進と禁止品の展示に従事した」として逮捕された（NAN、2019年5月23日）。これとは対照的に、ザ・サン誌に掲載された記事によると、ナイジェリアの市民団体・人権団体である市民の自由と法の支配のための国際協会（インターソサエティ）は、140人は葬儀に行く途中に軍と警察の検問所で逮捕され、「拷問」された後、5月23日に法廷に召喚され、法廷はこの事件を審理する管轄権を持たないと判断し、彼らを投獄するよう命じた（ザ・サン、2019年6月6日号）。同じ情報源はさらに、被拘禁者は召喚の2週間後の時点で公判期日を知らされていないと述べている（ザ・サン、2019年6月6日）。同様に、ナイジェリアのオンライン新聞であるニュ

ースエクスプレス（News Express n.d.）が引用した人権・民主主義組織南東部連合（SBCHROs）という「東ナイジェリアの南東部で活動する22の権利と民主主義団体の連合」は、葬儀に向かう140人のうちの一部から「エヌグ州合同治安パトロールチーム」によって「旗や腕輪」を含む「ピアフラの記章」が発見されたと示している（ニュースエクスプレス、2019年5月26日）。同じ情報源によると、140人全員がテロの容疑で逮捕・起訴され、治安判事裁判所によって、高等裁判所で審理が行われるまで刑務所に送られた（ニュースエクスプレス、2019年5月26日）。

- 9.4.13 ナイジェリアのニュースサイトToday.ngの2019年12月24日の記事は次のように述べている。

禁止されたピアフラ先住民のメンバーと疑われる4人が、禁止されたピアフラ新聞を販売したとして、アバ・マーケットでナイジェリアの兵士によって逮捕された。

男達は、今南東部の週とクロスリバー州で行われているナイジェリア軍の「演習アチログウ・ウド1」の下で逮捕された。

ナイジェリア陸軍第82師団広報部副部長のアリュ・ユスフ大佐は、火曜日、エヌグで、11月19日に4人の行商人がアビアの第2セクターの部隊によって逮捕されたと述べた。

彼は行商人の名前をサンデイ・エロム、マーティンス・オグチュク、チネメ・オビエチフラ、イノセント・マイクと明かした。

ユスフは新聞名を示さなかった。

しかし、更なる措置のために適切な治安機関に引き渡されたと述べた。

- 9.4.14 2020年のDFATの国別情報報告書ナイジェリアは次のように述べている。

2019年9月の訪問後の報告書で、国連特別報告者...は、逮捕された多くのIPOBメンバーが、罪状もなく拘禁される前に隔離されていたとされていることに言及した。また、2015年以降、起訴の中止や棄却によってIPOBメンバーに有罪判決が下されたことはなかった...

- 9.4.15 DFATは「...禁止された組織のメンバーとして、IPOBメンバーは、指導的地位にある者にはより高い可能性がある逮捕のリスクに直面している」と評価している。

- 9.4.16 また、アフリカ・コンフィデンシャル誌は2021年4月の記事で以下のように述べている。

〔2021年〕3月28日、警察は南東部での少なくとも34人の治安要員殺害の背後にいた疑いで16人を逮捕したと主張した。警察によると、容疑者はIPOBとESNのメンバーであることを自供した。しかし、安全保障の専門家は、自白を引き出すために拷問が日常的に行われていることは、そのような主張は懐疑的に扱うべきであることを意味すると述べている。

たとえ主張が正確であったとしても、少数のESN戦闘員が逮捕されたからといって、地域内外の武装グループ間で拡大しているゲリラ活動や秘密の協力を止めることはできない。IPOBは、昨年治安部隊と衝突したニジェール・デルタに向けて活動範囲を拡大しようとしている。

IPOBはESNを設立し、この地域の牧夫による開放的な放牧の慣習に反対した。北部とミドルベルト諸州における定住農民と遊牧民の歴史的な衝突は、放牧地の不足もあり、南東部と南西部に広がっている...

IPOB支持の多くは、独立国家ピアフラの支持の急増ではなく、安全保障に関する共同体の連帯を反映している。これは宗教や地域への忠誠心、そして政治的に偏った治安

部隊とみなされるものを利用しようとしている。

9.4.17 プレミアム・タイムズは2021年6月29日に次のように報じた。

禁止されているビアフラ先住民（IPOB）の主任弁護人であるイフェアニ・エジオフォールは、火曜日の早い段階でのンナムディ・カヌの逮捕と召喚は彼の知るところではなかったと述べている。

「私の依頼人であるマジ・ンナムディ・カヌのナイジェリア政府による逮捕と引渡しについて、連邦高等裁判所アブジャからの通信によって確認したところだ」とエジオフォール氏は火曜日の夕方声明で述べた。

「我々の知るところではないが、彼は本日、11の訴因でアブジャ第2連邦高等裁判所に提訴された」と弁護士は付け加えた。

彼は、依頼人に対する罪や罪状に関係なく、法の下での申立てについては依然として無罪と推定されると述べた。

連邦司法長官で法務大臣のアブバカル・マラミは先に、反逆的重罪の容疑で起訴されているカヌ氏は再逮捕され、日曜日にナイジェリアに戻ったと述べた。

AGFによると、IPOBの指導者は「ナイジェリアの諜報機関とセキュリティサービスの共同作業」によって逮捕された。

カヌ氏は英国に逃亡したと考えられているが、AGFは彼の正確な逮捕場所と作戦に関係したであろう外交協力の詳細を明らかにしていない...

9.4.18 2021年12月のサハラ・レポーターズの記事によると、IPOBはその前の7か月間に逮捕され、国によって不法に拘禁されているとされている一部の人々の名前のリストを公開した。

9.4.19 2022年1月、プレミアム・タイムズ紙はカヌ氏の逮捕と裁判に関して以下のように報じた。

連邦政府は月曜日、彼に対して修正15件の訴因を提出した。

カヌ氏は、分離主義運動の過程で犯したとされる反逆的重罪やテロを含む様々な罪で起訴された。

当初は火曜日に再召喚が予定されていたが、弁護団が修正された罪状の送達が遅れたと訴えたため、裁判官のビンタ・ニャコは訴訟を延期しなければならなかった。

カヌ氏は水曜日に読み上げられた15の訴因全てについて無罪を主張した。

9.4.20 2022年1月23日に更新されたBBCモニタリングのIPOBのタイムラインには以下が含まれていた。

2021年7月26日 - ンナムディ・カヌが裁判を受けているアブジャの連邦高等裁判所で、ビアフラ先住民（IPOB）の一部が警察に逮捕。彼らはンナムディ・カヌを支持するスローガンを唱え、彼の自由を要求していた...

2021年8月2日 - イモ州の警察は、ビアフラ先住民（IPOB）とその武装組織であるEastern Security Network（ESN）の資金提供者とされるボニファス・オケケを逮捕。また、IPOBのメンバーと疑われる少なくとも25人が逮捕され、その中には女性も7人含まれていた。警察によると、容疑者らはテロや、複数の警察署が全焼し多数の警察官が死亡した治安機関や個人への攻撃に関連して拘束されている。

2021年8月8日 - イモ州の警察は2021年8月9日に、ビアフラ先住民IPOBによる自宅座込みの命令に先立って国家への攻撃を計画していたとして、Eastern Security Network

(ESN) のメンバーと疑われる29人を逮捕。

2021年10月29日 - アナンブラ州の警察は、ビアフラ先住民 (IPOB) / Eastern Security Network (ESN) のウデブアン・チュブエゼ最高司令官と思われる人物を逮捕したと発表。警察によると、エクウロビアとネウィにある彼の家で捜索が行われ、4のAK-47、2丁の自動ポンプアクションと弾薬が回収された。

容疑者は、警察施設への数回の襲撃を指揮し、一部の警察官とナイジェリア海軍の職員を殺害したグループの一員であったと自供しているという。

2021年12月25日 - ナイジェリア軍は他の治安機関と協力し、エヌグ州ンカヌ東部地方行政区でビアフラ先住民 (IPOB) 及びEastern Security Network (ESN) の指導者と疑われるゴドウィン・ンナムディを逮捕。

2022年1月17日 - ナイジェリア連邦政府はビアフラ先住民 (IPOB) の指導者ンナムディ・カヌを新たなテロ容疑で訴追。アブジャにある連邦高等裁判所に提出された修正手続では、政府は彼に対する最初の起訴の訴因を増やした。ケニアから拉致され、ナイジェリアに送還されたとされて以来拘禁されているカヌは、7つの訴因による反逆的重罪に直面していたが、これから15の修正された罪状に対する新たな申立てを行う...

2022年1月19日 - ビアフラ先住民 (IPOB) の指導者ンナムディ・カヌは連邦政府から提訴された新たに修正された15訴因の反逆罪で無罪を主張。裁判所は係属中の申請を審理するため、2022年2月16日まで休廷する。

2022年2月16日 - アブジャの連邦高等裁判所は2022年4月8日に、連邦政府が彼に対して提起した15件の修正された起訴の有効性に異議を申し立てて、ンナムディ・カヌから提出された予備的異議申立てに対する裁定を下す。

9.4.21 カヌ氏の逮捕と、彼の処遇に関する弁護士のコメントについて、BBCモニタリングは次のように報じた。

2021年7月26日 - ビアフラ先住民 (IPOB) は裁判再開のための法廷で、国家サービス省 (DSS) が指導者ンナムディ・カヌを出廷させなかったことに反応している。IPOB の報道担当者エマ・パワフルは声明の中で次のように述べている。「我々はもはやこの展開に満足していない。不正行為を疑う十分な根拠がある。DSSが今日、説得力のある理由もなく我々の指導者を法廷に出すことができなかったことと、彼がケニアで誘拐されて以来受けた拷問と相まって、我々は我々の指導者の安全を心配している。今日、DSSが我々の指導者を出廷させなかったことで、彼の健康に関する疑念に対する我々の恐怖を確認している。」

2021年9月7日 - ナイジェリア連邦政府を人権侵害としてアビア州高等裁判所に提訴。この訴訟の被告は、連邦政府、ナイジェリア軍、国家サービス省 (DSS) 、ナイジェリア警察である。彼は、アビア州高等裁判所に対し、彼の基本的権利の侵害の結果として被った「身体的、精神的、感情的、心理的及びその他の損害」への金銭的補償として、50億ナイラの損害賠償を被告に支払わせるよう求めている。

2021年11月10日 - アブジャの連邦高等裁判所は彼の裁判を2022年1月19日まで延期する。彼の弁護団の何人かが国家サービス省 (DSS) の隊員に法廷に入ることを拒否されたことでストライキを行った後に、休廷となった。カヌは、彼の弁護団の一部、特にアメリカから来た弁護士ブルース・フェインが法廷に入ることを許さなかった警備員非難した。

2021年12月6日 - 彼は国家サービス省 (DSS) の施設で食事を拒否されていると主張。弟のプリンス・カヌは声明で次のように述べている。「国家安全保障省アブジャのアルファ・マジ・ンナムディ・カヌを訪問したところだ。彼とのやり取りの中で、

彼は昨日から食べ物を与えられていないと言った。それだけでは足りないかのよう
に、DSSは彼の血液を21回以上採取した後、医学的な報告も拒否していた。彼らは全
ての裁判所命令に背き続けている。」

2022年1月17日 - ナイジェリア連邦政府は彼に対する告訴を修正し、2022年1月18日に
再開される審理を前に、容疑を7つから15に引き上げる。彼の弁護士であるイフエ
ニ・エジオフォールは今回の新たな起訴をジョークと表現している。彼は声明の中で次
のように述べている。「ナイジェリア連邦政府（FGN）は、到着したとたんに偽装の
罪状がなくなったことを十分に承知の上で、明日の手続を切り上げる機会をうかがって
いるので、これは実に度を越したジョークである。我々は、この更なる修正された罪状
が、ナイジェリアであれ、世界のどこであれ、我々が法的慣行の歴史の中で遭遇した最
悪の種類の法的手続の乱用であることを、失望をもって断固として指摘したい。」

2022年1月19日 - アビア州の高等裁判所は連邦政府に、軍が2017年9月10日に父親の家
を侵害したことに対する補償として、ビアフラ先住民（IPOB）の指導者ナンディ・カ
ヌに10億ナイラを支払うよう命じた。カヌの弁護士アロイ・エジマコールは次のよう
にツイートしている。「アビア高等裁判所は連邦政府が彼の基本的権利を侵害したと裁
定し、マジ・ンナムディ・カヌは勝利する。連邦政府に10億ナイラの支払と謝罪文の
発行を命じる。」

[目次へ戻る](#)

9.5 起訴・有罪判決

9.5.1 超法規的、即決又は恣意的処刑に関する国連特別報告者のアグネス・カラマールは 2019年9月の報告書「ビアフラ先住民（IPOB）の恣意的殺害」の中で次のように 述べている。

逮捕者の多くは、起訴されずに拘禁の前に隔離拘禁されているとされている。最終的
に起訴される場合、テロ組織への加入、違法な集会、場合によっては誘拐などが含ま
れる。

2015年以降、起訴の中止や棄却により、IPOBメンバーに対する有罪判決は1件も確定
されていないと主張されている。IPOBメンバーの殺害事件はいずれも捜査されてい
ない。

9.5.2 参照した情報源には、逮捕の結果に関するそれ以上の情報はない。

[目次へ戻る](#)

セクション10の更新：2022年3月16日

10. ナイジェリア国外の分離主義グループ

10.1 ナイジェリア人ディアスポラ

10.1.1 英国国家統計局が2021年6月までに発表した数字によると、ナイジェリアで生まれた 31万2,000人（信頼区間（CI）は3万1,000人）が英国に住んでいると推定されている。 さらにこの数字は、ナイジェリア国籍を持つ17万8,000人（CI 2万3,000人）が英国に 住んでいると推定されることも示している。

10.1.2 離散ナイジェリア人協会UK（NIDO）はロンドンとマンチェスターに本部がある。彼 らのウェブサイトには、彼らの目的は「英国在住のナイジェリア人を団結させ、自分 のスキル（教育、情報技術、保険、経済、科学、行政、法律、政治・企業統治、経営 等）を提供してナイジェリアの国家発展の助けとなる意欲のある人を特定すること」 と書かれている。参照した情報源からは、このグループがIPOBと関係があることを示

すものは何もない。

- 10.1.3 離散ナイジェリア人監視グループ（NDMG）は国外に住むナイジェリア人にンナムディ・カヌとIPOBから距離を置くよう呼びかけたと報告された。2019年8月にロンドンで開かれた記者会見でこのグループの会長が出した声明は、カヌとIPOBのメンバー及びナイジェリア国外での活動に批判的であった。このグループの会長は特に、IPOBのメンバーとされるドイツの国会議員が襲撃された事件を非難した。

[目次へ戻る](#)

公式 - 機密：セクションの開始

10.2

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密 : セクションの終わり

[目次へ戻る](#)

10.3 ディアスポラ内の分離主義グループの規模と構成

- 10.3.1 CPITは、参照した情報源からは、英国内の親「ビアフラ」グループの数、規模、目的及び活動に関する情報を見つけることができなかった。

[目次へ戻る](#)

10.4 分離主義者の後発活動

- 10.4.1 2018年4月にYouTubeで公開された映像には、「ビアフラ」の国民投票を求めてロンドンで抗議活動をしているグループが映っている。
- 10.4.2 プレミアム・タイムズは2019年8月17日に次のように報じた。「ナイジェリアのアイク・エクウェマドゥ前上院副議長は土曜日、ドイツの文化イベントに出席していた際に暴徒に身体的な攻撃を受けた。声明で襲撃を認めたエクウェマドゥ氏は、襲撃者はビアフラ先住民（IPOB）のメンバーであると述べた...
- 10.4.3 アブジャに拠点を置くナイジェリアの報道機関であるプレミアム・タイムズはウェブサイトで、2019年12月6日、「ナイジェリアの指導者が見られたらどこでも攻撃せよ」というンナムディ・カヌの命令を受け、IPOBのスペイン支部がマドリードでナイジェリアのロティミ・アマエチ運輸大臣を襲撃した事件について、IPOBが犯行声明を出したと報じた。
- 10.4.4 2021年6月のサハラ・レポーターズの記事では、「イギリスに住むイボの血筋のナイジェリア人が、南東部地域でのジェノサイド疑惑に抗議するため、ロンドンの国会議事堂にバリケードを築いた。
- 金曜日の朝に共有されたビデオの中で、ビアフラの抗議者たちはナイジェリアでのイボの若者の殺害の停止を要求した...
- ロンドンでの抗議行動では、ビアフラの旗やポロシャツ、リストバンドを着けた抗議者たちが、『子供達を殺すのをやめろ、ジェノサイドをやめろ』と叫んでいる。」
- 10.4.5 ナイジェリアの新聞パンチは2021年9月にウェブサイトで次のように報じている。ロンドンに拠点を置く、禁止されたビアフラ先住民の多数の女性メンバーが、英国で3日間の「メガ集会」を始めた。
- ツイッターユーザーの@Emekannaomaが投稿した動画によると、女性たちは苦境に立たされているIPOB指導者のンナムディ・カヌを国家サービス省の管理下から解放するよう求めている。
- 10.4.6 参照した情報源には、IPOBや「ビアフラ人」国家の創設を支持するその他のグループが英国で最近記録した活動について、それ以上の情報はない。

[目次へ戻る](#)

10.5 ナイジェリアと英国の「ビアフラ」グループの監視

10.5.1 ナイジェリア国籍安全保障機関法は、ナイジェリア国内外での国家に対する犯罪の発見と防止に責任を負うナイジェリアの情報機関を設立した（国の政策と情報ノート：ナイジェリア - 保護の主体参照）。しかし、参照した情報源には英国における諜報機関の能力、存在、活動についての情報はない。

10.5.2 2016年9月のバンガード誌の記事は、ナイジェリア国家サービス省（DSS）が求めている、ナイジェリアの多くのIPOBメンバーや離散した人々のリストの疑惑について報じた。同じ疑惑がナイジェリアのニュースサイト、サン・ニュース・オンラインの記事にも掲載されたが、参照した情報源には、これらの疑惑に関するそれ以上の詳細は見つからなかった。

10.5.3 ナイジェリアの報道機関プレミアム・タイムズは2017年8月に次のように述べている。
ムハンマド・ブハリ大統領は、インターネット上で進行中のナイジェリア人の監視を中止するよう軍を説得するよう要求された。

社会経済的権利・説明責任プロジェクトSERAPには、全てのソーシャルメディアプラットフォームでナイジェリア人の自由を尊重するよう大統領に要求する最近の要求で、別の市民団体コンサード・ナイジェリアンズが加わった...

この警告は、市民がソーシャルメディア上で「ヘイトスピーチ、反政府情報、反安全保障情報」について監視されているという国防本部の発表に続くものだった。

今週のチャンネルズテレビとのインタビューで作戦を示唆した国防報道官のジョン・エネンチェは、軍が「ヘイト」や「反政府」を構成するとみなす話し方の種類について詳しく説明しなかった...しかし、政権の姿勢は多くのナイジェリア人に受け入れられず、人権団体は表現の自由を抑制しようとするあらゆる試みを厳しく批判している。

10.5.4 フリーダムハウスの2020年の政治的権利と市民的自由に関する年次報告書（世界の自由2021）は次のように述べている。

ナイジェリア人は一般に政治やその他の話題について自由に議論することができるが、政治指導者や軍、宗教、民族などのデリケートなテーマについて批判的な意見を表明すると、逮捕又は暴力的な報復を受けることがある。

2018年までに国会は、政府の監視を規制し、インターネットサービスの停止を禁止することでオンライン上の表現の自由を拡大するデジタル権利と自由に関する法案を可決した〔参照した情報源では、執筆時、この法案は法律になっていなかった。〕。この法案は2019年に大統領に送付されたが、ブハリは署名を拒否し、あまりにも多くの技術的課題を扱っており、それらに広く対処していないと述べた。2020年末において、改正案は立法検討に付された。

2020年には国会議員がヘイトスピーチや虚偽とされる発言の流布に関する法案が検討された。虚偽陳述法案では、違反者に罰金か1年の実刑、又はその両方が科されるが、ヘイトスピーチ法案では、別の人の死に関連した発言に対して死刑が適用される。アムネスティ・インターナショナルやナイジェリア・ジャーナリスト連合などのNGOは3月、上院司法委員会の前で虚偽陳述法案を厳しく批判した。両法案は年末になっても審議中のままだった。

10.5.5 2020年のDFATによるナイジェリアの国別情報報告は次のように述べている。「インターネットサービスプロバイダは、NCC [ナイジェリア通信委員会] の要請でウェブサイト、特にビアフラ独立を主張するウェブサイトをブロックすることがある。」

10.5.6 BBCは2021年6月5日に次のように報じた。

政府報道官はBBCに対し、「ナイジェリアは、ソーシャルメディア企業ツイッター社において国の禁止令に違反した者を起訴する」と語った。

政府は金曜日、ツイッターの同国での活動を停止すると発表した。

携帯電話ネットワークは命令を受けてアクセスを遮断したが、一部のユーザーはこの禁止を回避している。

この措置は、ツイッター社がサイトの規則に違反したとしてムハンマド・ブハリ大統領のツイート削除後に講じられた。

一部のユーザーは、40年前のナイジェリア内戦に言及した彼の投稿を、同国南東部の分離独立運動に対する遠回しの脅威とみなした。

彼の政府は土曜日、ツイートの削除は「残念」だが、「一時的な」停止の唯一の理由ではないと述べた。

10.5.7 フリーダムハウスのネットの自由2021は、多くの情報源に基づいて2020年6月から2021年5月までのナイジェリアでの出来事を伝え、以下のように述べた。

2020年12月、シチズン・ラボの調査により、ナイジェリアの主要な軍事情報機関である防衛情報局が監視会社サークルズの顧客である可能性が高いと特定された。ペガサス・スパイウェアで知られるイスラエルの民間企業NSOグループの関連会社であるこの会社は、モバイル通信インフラの弱点を突いて、顧客が通話、テキストメッセージ、携帯電話の位置情報を監視できるサービスを提供している...以前、2016年6月のプレミアム・タイムズの調査で、バイエルサ州、デルタ州、リバーズ州の政治家がサークルズ社からスパイウェアを購入していたことがわかった...

ナイジェリア政府は取材期間中、オンラインコンテンツを遮断した。

取材期間終了後の2021年6月5日、ナイジェリア政府はほとんどの主要ネットワークでツイッターをブロックするよう命じた。その数日前、このプラットフォームはブハリのアカウントから投稿を削除し、ブハリの投稿は虐待行為に関する規則に違反していると述べてアカウントを12時間停止した。その投稿はビアフラ分離主義者に対する暴力を加えると脅すようだった...政府はその後、ツイッターにアクセスしたナイジェリア人を迂回装置で起訴すると脅し、報道機関にこのプラットフォームの使用を停止するよう命じた...

これより前の2017年11月には、サービスプロバイダーがNCCの要請を受けて、人気のNaij.comオンラインニュースを含む21のウェブサイトをブロックしたことが明らかになった...ブロック命令は透明性を欠いていたが、ブロックされたサイトの多くは、1967年にナイジェリアからの分離を試み、1967年から70年にかけてのビアフラ戦争で連邦政府と戦ったビアフラの独立を促進するものであった。Naij.comへのアクセスは最終的に回復したが、少なくとも9つのウェブサイトがアクセス不能のままであった。他のウェブサイトは2021年の時点でアクセス可能であった。

10.5.8 FH報告書はまた、国外での活動ではなくナイジェリアに関して、次のように述べている。

2015年のサイバー犯罪法に基づくオンライン活動を理由としたユーザーの執拗な逮捕は、特にオンラインでコンテンツを発表するプロのジャーナリストの間に自己検閲の増加をもたらした...この自己検閲は、ナイジェリアの治安機関の監視と傍受の権限の大きさを明らかにした最近の報告によって悪化した。治安部隊はジャーナリストの私的な通信にアクセスでき、時には逮捕を容易にするためにその情報を利用した...

10.5.9 FHの報告書はまた、国外ではないナイジェリアの状況で次のように述べている。

2019年10月、ナイジェリアの法執行機関は、ナイジェリアの治安部隊がセルブライト社とアクセスデータ・グループのソフトウェアを使用していることを明らかにした。両社は、強力な暗号化で保護されたデバイスを含む電子デバイスからデータを抽出し、科学捜査的に検索する技術を提供している。

報道によると、2019年1月に北東部での軍事作戦に関する報道で同紙の編集者が逮捕された際、科学捜査の技術がデイリー・トラスト社から押収された20台以上のコンピューターや電話の検索に使われたという...これまでの報道では、イタリアの監視会社であるハッキングチームとの政府の契約や、...ナイジェリア内に指揮統括型のサーバーがあることが明らかになっている...

政府が監視能力を強化しようとする意図は、連邦予算の配分に反映されている。2018年以来、国家安全保障問題担当大統領補佐官室（ONSA）と国家安全保障省（DSS）の管轄下にあると見られる様々な監視プロジェクト...のために、数千万ドルが確保されている。これには、ソーシャルメディアの監視ツール、ドローンやその他のモバイル監視ツールが含まれる...明らかに携帯電話のトラフィックを傍受し、携帯電話ユーザーの位置データを収集することができる...2021年の行政予算案には、再び監視装置への資金提供が含まれていた...

多くのオンラインジャーナリストは、自分達が国家に監視されているのではないかと以前から疑っていた。2020年2月、ジャーナリスト保護委員会（CPJ）は、ナイジェリア治安部隊が携帯電話のデータを使って調査報道を行っているジャーナリストを逮捕していると報告した（C 6参照）。警察は電話記録を使ってジャーナリストの連絡先を特定し、その連絡先を拘束した後、それらの個人に圧力をかけてジャーナリストにアクセスさせ、逮捕させた...

10.5.10 ガーディアン紙は2022年1月13日に次のように報じた。

ナイジェリアは、大統領の投稿を削除したツイッター社の決定から7か月後にツイッターの禁止を解除し、数百万人のユーザーへのアクセスを回復した。

政府は、同社が違法コンテンツの管理に関する条件、ナイジェリアでの事業登録、新たな課税協定に同意したと発表した。

ナイジェリアの国家情報技術開発庁長官のカシフ・イヌワ・アブドゥラヒは声明で、「FGN [ナイジェリア連邦政府] は2022年1月13日深夜からナイジェリアにおけるツイッター事業の停止を解除する」と発表した。

10.5.11 参照した情報源には、ナイジェリア当局が英国内ディアスポラのオンライン活動や身体活動を監視していることのそれ以上の情報は見つからなかった）。

[目次へ戻る](#)

バージョン管理

消去

以下はこの覚書が消去された時期に関する情報である。

- バージョン3.0
- 2022年3月17日から有効

公式 - 機密：セクションの開始

このセクションの情報は、内務省内での使用に制限されているため削除された。

公式 - 機密：セクションの終わり

このノートの最新バージョンからの変更点

国別情報及び評価の更新。

[目次へ戻る](#)